

# CDP 気候変動質問書 2020 へようこそ

## C0. はじめに

### C0.1

#### (C0.1) 御社の概要および紹介を記入してください。

中部電力は、中部地域を供給エリアとして 1951 年に設立された電力会社です。電気事業およびその附帯事業、ガス事業、分散型エネルギー事業、海外コンサルティング・投資事業、不動産管理事業、IT 事業などを主な事業としています。発電設備は 9,115.4MW（原子力発電 3,617MW、水力発電 5,459MW、新エネルギー 39MW、非常用発電設備として火力発電 0.4MW）、送電線は約 1.2 万 km、配電線約 13.5 万 km を保有しています。2019 年度のグループの販売電力量は約 1,225 億 kWh で、日本国内 2 位の電力会社です。中部電力グループ 76 社はエネルギー事業を中心に、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造などの事業を展開しています。日本では 2016 年から電力小売全面自由化、2017 年からはガス小売全面自由化が開始されており、中部電力は事業エリアの拡大、サービス内容の充実などに積極的に取り組んでいます。このような状況下で迅速・柔軟な対応のできる自律的な事業構造を構築するため、2016 年に発電（法的分離済み）、電力ネットワーク・販売（法的には分離されていない）の 3 つのカンパニーを設置しました。さらに、2019 年 4 月に既存火力発電事業等の株式会社 JERA への事業統合を行い、かねてより進めてきた燃料上流・調達から発電、電力・ガスの卸販売にいたる一連のバリューチェーンを完成しました。株式会社 JERA は、中部電力の連結子会社ではありません。中部電力は、財務管理基準を用いて排出量を算定しており、JERA から調達している電力については、Scop3 排出量に計上していません。

### C0.2

#### (C0.2) データ報告年の開始日と終了日を記入します。

	開始日	終了日	過去の報告の排出量データを記入する場合に表示されます
報告年	4 月 1, 2019	3 月 31, 2020	いいえ

### C0.3

#### (C0.3) データを提供する対象の国/地域を選択します。

日本

### C0.4

#### (C0.4) 今回の開示の中で、全ての財務情報に使用する通貨単位を選択してください。

日本円(JPY)

## C0.5

(C0.5) 御社が開示している事業に対する気候関連の影響の報告バウンダリ(境界)に該当するものを選択します。この選択肢は、御社の温室効果ガスインベントリを統合するために御社が選択した手法と一致する必要があることにご注意ください。

財務管理

## C-EU0.7

(C-EU0.7) 御社は電気事業バリューチェーンのどの部分で事業を行っていますか？該当するものをすべて選択してください。

行 1

### 電気事業バリューチェーン

発電

送電

物流

### その他の部門

ガス貯蔵、輸送および分配

スマートグリッド/需要応答

## C1. ガバナンス

### C1.1

(C1.1) 組織内に気候関連問題の取締役会レベルの監督機関はありますか？

はい

#### C1.1a

(C1.1a) 取締役会における気候関連課題の責任者の職位をお答えください(個人の名前は含めないでください)。

個人の職位	説明してください
社長	中部電力の取締役会は、社外取締役を含めた 12 名の取締役をメンバーとして構成され、社長は、取締役会の決議をもって会社の業務を統括します※。取締役会では、気候変動や地球温暖化対策を含む、経営の重要事項について審議・決定されるとともに、取締役からの業務の執行

<p>状況の報告が行われています。当社は、地球温暖化への対応を、自らの事業活動において経営判断を要する重要課題として認識しています。また、2020 年代後半をターゲットとした経営ビジョンでは、「低炭素社会実現への貢献」を中長期的な取組みの柱の一つとして位置づけています。ここでは、安全確保を大前提としたエネルギー安定供給、経済性、環境への適合の同時達成を目指す「S+3E」(Safety, Environment, Energy security, Economic efficiency) の観点から、最適なエネルギーミックスを追求するとしています。具体的には、再稼働に向けた取組みを進めるなどして原子力発電の継続的な活用を図るとともに、再生可能エネルギーの推進、エネルギー供給構造高度化法に定める 2030 年度における非化石電源比率 44% の達成を目指すなど、発電から送配電、販売に至るエネルギー事業のあらゆる段階で取組みを強化するとしています。こうした地球温暖化関連、低炭素社会の実現に向けた審議が、取締役会をはじめとする会議体で行われ、これらの審議を踏まえながら、社長は会社の業務を統括しています。※定款の定めにより、取締役会の決議により会長を置くことができ、2019 年度には会長を置いています。このため、取締役会の議長は会長が務め、会社の業務を総理しています。また、社長は、会社の業務の執行を統括しています。</p>
--

## C1.1b

(C1.1b) 気候関連問題の取締役会の監督に関して詳細を記載してください。

気候関連課題が予定議題項目に挙げられる頻度	気候関連課題が組み込まれるガバナンス構造	説明してください
予定されている - 一部の会議	戦略の審議と指導 主要な行動計画の審議と指導 リスク管理方針の審議と指導 年間予算の審議と指導 事業計画の審議と指導 業績目標の設定 目標の実施と業績のモニタリング 主要な資本支出、買収、および売却の監督	<p>中部電力では、取締役会を原則として毎月 1 回開催し、地球温暖化関連を含む経営に関わる重要事項の審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして職務執行の監督を行っています。また、監督機能の強化を図るため、社外取締役を導入しており、現在、取締役 12 名のうち 3 名が社外取締役に構成されています。</p> <p>取締役による報告には、再生可能エネルギーの開発計画に対する進捗状況といった、温暖化対策や低炭素社会の実現に向けた取組みに関する内容が含まれ、計画全体の総括的な報告は、年 2 回コーポレート本部が行っています。</p>

	気候関連課題への対応に関する定性的目標と定量的目標の進捗モニタリングおよび監督	
--	---	--

## C1.2

**(C1.2)** 気候関連問題に責任を負う経営レベルにおける最高の職位または委員会をお答えください。

職位または委員会	責任	気候関連問題に関して取締役会に対する報告頻度
社長	気候関連リスクと機会の評価と管理の両方	半年に 1 回

### C1.2a

**(C1.2a)** この職位または委員会組織構造内のどこに位置するか、その責任の内容、および、どのように気候関連課題のモニタリングを行っているかをお答えください (個人の名前は含めないでください)。

中部電力は、気候変動を自らの事業活動において経営判断を要する重要課題として認識しています。このため、気候変動への対応については、取締役会の構成員であり、業務執行の最高責任者である社長が、取締役会における決議に基づいて業務執行にあたり、関連する取り組みの進捗についてモニタリングを行っています。具体的には、取締役会の下位の会議体として、社長、カンパニー社長、本部長、統括などで構成する経営執行会議を設置しています。同会議は、原則として毎週 1 回開催し、エネルギー供給構造高度化法など関連規制への対応を含む経営計画などについて、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項については、経営執行会議の協議を経て社長が決定することとしています。

## C1.3

**(C1.3)** 目標達成を含む気候関連問題の管理に対してインセンティブを提供していますか？

気候関連問題の管理に対してインセンティブを付与します	コメント
行 1 はい	中部電力は、取締役の報酬と会社業績および株式価値との連動性をより明確にするため、これまでの業務連動型賞与（短期インセンティブ報酬）に加え、2019 年度から業務連動型報酬制度（中長期インセンティブ）を導入し、取締役

	<p>の当社グループの業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めています。</p> <p>なお、月例報酬、業績連動報酬および業績連動型株式報酬の報酬全体に占める支給割合は、経営目標達成時において、それぞれ 6 割程度、3 割程度および 1 割程度としています。</p> <p>また、従業員に対しては、気候関連問題を含め優れた技術開発に対する表彰制度を設けています。</p>
--	---

## C1.3a

**(C1.3a) 気候関連問題の管理に対して提供されるインセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。**

インセンティブを得る資格	インセンティブの種類	インセンティブを受ける対象活動	コメント
取締役	金銭的褒賞	排出量削減プロジェクト	中部電力は、取締役の報酬と会社業績および株式価値との連動性をより明確にするため、これまでの業務連動型賞与（短期インセンティブ報酬）に加え、2019 年度から業務連動型報酬制度（中長期インセンティブ）を導入し、取締役の当社グループの業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めています。なお、月例報酬、業績連動報酬および業績連動型株式報酬の報酬全体に占める支給割合は、気候変動に関する目標を含む経営目標達成時において、それぞれ 6 割程度、3 割程度および 1 割程度としています。
役員	金銭的褒賞	排出量削減目標	販売カンパニーでは、エネルギー供給構造高度化法による非化石電源比率目標（2030 年度 44%および中間目標）の達成について、役員がその責任を負っています。
役員	金銭的褒賞	効率性目標	省エネ法による、全社的なエネルギー消費原単位の年 1%削減目標の達成について、役員は責任を負っています。
すべての従業員	非金銭的褒賞	その他（詳述してください） エネルギー管理国家資格取得	エネルギー管理の国家資格の取得について受験費用を支援しています。また、合格祝い金 1 万円を支給しています。

すべての従業員	金銭的褒賞	その他 (詳述してください) 技術開発表彰	エネルギー効率向上やCO2排出低減などの優れた技術開発を表彰し、賞金を授与する表彰制度があります。
すべての従業員	非金銭的褒賞	その他 (詳述してください) ちゅうでんフォレスター	中部電力の従業員等を対象とした、間伐ボランティアや森林体験などの指導者を育成するためのプログラム。岐阜大学林名誉教授の監修による講習(4月から12月の全10回)を受講し、受講回数や認定試験などの基準をクリアした場合、「ちゅうでんフォレスター」として認定しています。

## C2. リスクと機会

### C2.1

**(C2.1)** あなたの組織は、気候関連リスクおよび機会を特定する、評価する、およびそれに対応するプロセスを有していますか？

はい

#### C2.1a

**(C2.1a)** あなたの組織は短期、中期、および長期の時間的視点をどのように定義していますか？

	開始 (年)	終了 (年)	コメント
短期	0	1	中部電力では、毎年、需要・販売・調達計画及び電源計画からなる「長期需給計画」等をもとに、経営基本計画等、各種の事業計画を策定しています。
中期	1	5	中部電力では、経営ビジョン実現に向けた中期的な経営計画として「経営課題への取り組み」を毎年策定しています。その中で、4つの重点的な取り組み（①浜岡原子力発電所における安全性のさらなる向上、②新たな時代の安定供給（次世代型ネットワークへの転換、レジリエンスの強化）、③事業基盤の強化と持続的な成長の実現（低炭素社会の実現、成長に向けたシナジーの創出）、④新成長分野の事業化加速（コミュニティサポートインフラの創造））を定め、それぞれのテーマに沿った具体的な取り組みを展開しています。
長期	5		中部電力では、2018年3月、2020年代後半をターゲットとした「経営ビジョン」を策定しました。この中でエネルギー事業については、発送電分離に合わせて発電分

		<p>離型の事業モデルに移行し、良質なエネルギーをより安全・安価で安定的にお届けしていくことを示すとともに、新しい成長分野では、これまでのエネルギーインフラを「コミュニティサポートインフラ」に進化させ、低炭素社会の実現をはじめとする社会課題の解決に寄与していくことを掲げました。また当社は、電気事業法に基づいて、向こう 10 年を対象期間とした「供給計画」を毎年策定し、電力広域的運営推進機関を經由して、経済産業大臣に提出しています。あわせて、中部エリアの需給見通し、ならびに当社の流通設備計画を取りまとめています。</p>
--	--	--

## C2.1b

**(C2.1b) あなたの組織では、事業に対する財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか。**

中部電力は、リスク管理自体を目的として業務執行とは別に行うものではなく、業務と一体となって実施するものと考えています。そのため、全社の経営計画および各業務執行部門の事業計画策定のサイクルの中でリスク管理も実施し、この中で、財務や戦略面での重大な影響を及ぼすものを重要なリスクとして規定しています。重要なリスクは、10 年間の財務的な影響額等に基づいて評価し、一定の規模を超えるものについてカテゴリーを設けて分類しています。気候変動の関連では、「環境政策リスク」、「大規模自然災害リスク」、「系統安定化費用の増加リスク」、「技術革新への対応リスク」について、当社の事業全般に対して重要な影響を及ぼす可能性があるとして認識し、計画策定において考慮しています。

## C2.2

**(C2.2) 気候関連リスクおよび機会を特定、評価する、およびそれに対応するプロセスについて説明します。**

### 対象となるバリューチェーン上の段階

直接操業  
上流  
下流

### リスク管理プロセス

多専門的全社的なリスク管理プロセスへの統合

### 評価の頻度

年に複数回

### 対象となる時間軸

短期  
中期  
長期

## プロセスの詳細

中部電力では、気候関連リスクについて、各カンパニー・室部の責任者が、リスクオーナーとしてリスク管理規程に従い、直接操業・上流・下流を含む分掌する業務の範囲内で業務執行と一体で向こう十年程度のリスクを洗い出し、発生頻度・影響度（売上高や操業コストなど収支への影響金額や生命・身体への影響等の視点）で評価のうえ、対策の優先順位付けを実施しています。気候変動に関連するリスクは、複数のリスクオーナーの業務分掌に関係します。このうち、気候変動に係る規制動向の変化に係るリスクは、環境・地域共生室を分掌するリスクオーナーが情報収集や洗い出しを行います。例えば、移行リスクとしては、将来課される可能性がある温暖化関連の法規制として、炭素税や、排出量取引制度などカーボンプライシングの導入による操業コスト増を、一方物理リスクとしては、過去にない大規模な台風等の災害により、送配電設備が損傷を受け、大規模な停電が発生した場合の復旧費用増を挙げています。リスクオーナーは、リスク管理部署（コーポレート本部）が示す基準により、年に1度、経営に重大な影響を及ぼすリスクを報告します。

社長、副社長等の全社リスク管理者は、リスク管理部署が、リスクオーナーの報告をもとにリスクを統合的に把握・評価して策定したリスク対応方針をリスクマネジメント会議で審議・社長決定し、経営計画等に反映のうえ取締役会で決議します。対策については、リスク対応方針を基にリスクオーナーが検討のうえ経営計画に反映しています。その実施状況およびリスクの変化については、四半期ごとに社長・副社長等がモニタリング委員会で確認し、半期ごとに取締役会へ報告しています。

機会について当社は、「経営ビジョン」において、これまでのエネルギーインフラを「コミュニティサポートインフラ」に進化させていくことで、低炭素社会の実現をはじめとする社会課題の解決に寄与していくことを掲げています。このビジョンの実現に向けて、中期経営計画の「経営課題への取り組み」の中で、足元5か年を中心とした具体的な取り組みを示し、これを毎年評価・点検しながら、経営目標等達成に向けた事業運営を実施しています。

## C2.2a

**(C2.2a) 御社の気候関連リスク評価において、どのリスクの種類が検討されていますか？**

	関連性および組み入れ	説明してください
現在の規制	関連性があり、常に評価に含めている	中部電力が電気事業を営むためには、様々な規制を順守する必要があり、例えば、販売カンパニーでは、エネルギー供給構造高度化法の非化石電源比率目標（44%）について、C2.2に示したリスク評価プロセスに基づいて順守状況を確認するとともに、中間目標の導入など制度設計の動向把握を行い、今後の対応を考慮しています。



新たな規制	関連性があり、常に評価に含めている	中部電力が電気事業を営むためには、様々な規制を順守する必要があり、C2.2に示したリスク評価プロセスにおいてそれぞれ関係するカンパニー・室部が対応可否を考慮しています。将来、課される可能性がある温暖化関連の法規制のうち、例えば炭素税や、排出量取引制度などカーボンプライシングの導入は、気候関連リスクとして挙げられます。これについては、環境・地域共生室が動向を把握し、コーポレート本部と連携して対応を考慮しています。
技術	関連性があり、常に評価に含めている	中部電力にとって、電気事業に関連して開発される技術やその導入の動向は、経営に重要な影響を与える可能性があり、C2.2に示したリスク評価プロセスにおいてそれぞれ関係するカンパニー・室部が対応可否を考慮しています。例えば、再エネ導入拡大に対応した送配電対策の導入に関するリスクについては、電力ネットワークカンパニーが技術開発の動向を把握し、再エネカンパニーや技術開発本部と連携して対応を考慮しています。
法的	関連性があり、常に評価に含めている	パリ協定に基づく日本政府の長期戦略では、「脱炭素社会」を最終到達点として掲げ、それを今世紀後半のできるだけ早期に実現することを目指す旨が示されました。それに向けて、エネルギー転換・脱炭素化を進めるため、あらゆる選択肢を追求するとして、発電分野でも、パリ協定の長期目標と統合的なCO2排出削減を促す施策の方向性が提示されています。このため、中部電力では、今後新たに導入される国の施策に適合できないことを、重要な事業リスクと捉え、C2.2に示したリスク評価プロセスにおいて、主として、コーポレート本部が政策動向に係る情報収集を行い、これへの対応を考慮しています。法的なリスクとして、例えば火力発電が、今後の国のエネルギー政策に整合しないとして、運転差し止めの法的措置を受け、その結果、株式会社JERAをはじめ、他社から調達する火力発電による電力の調達が滞ることが気候関連リスクの事例として挙げられます。その場合、従来は火力電源から調達していた相当分の供給力を確保する必要が生じ、新たな調達先を開拓できなかった際は、顧客から補償を求める訴えを受ける可能性があると考えています。
市場	関連性があり、常に評価に含めている	中部電力は、個人・法人のいずれにおいても顧客から選ばれる電力事業者であることが求められています。このため、顧客の選好に対応できないことは重要な事業リスクと捉え、C2.2に示したリスク評価プロセスにおいて、主として販売カンパニーが市場動向を調査し、これへの対応を考慮しています。例えば、RE100などの環境意識の高いお客さまからの、省エネ、CO2フリーメニューに対するニーズ需要の高まりに対応できず、契約先が減少することが気候関連リスクとして挙げられます。
評判	関連性があり、常に評価に含めている	ESG投資が拡大する中、投資家等を中心とするステークホルダーからは、これまで以上に気候変動をはじめとする環境側面に十分配慮した事業運営を行うことが求められ、個々の取り組み度合いに関して評価機関によるレーティングが行われています。このため、中部電力では、ステークホルダーの要請に対応できないことを重要な事業リスクと捉え、C2.2に示したリスク評価プロセスにおいて、主としてコーポレート本部が当社のESG経営に関する評価を行い、こ

		れへの対応を考慮しています。例えば、気候変動への対応が不十分な場合の、資本市場からの評判の低下に伴う投資の撤退が気候関連リスクとして挙げられます。
緊急性の物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めている	電気事業を営む中部電力にとって、安定した電力供給のために送配電に係る設備を維持・管理することは経営の重要な要素であり、C2.2 に示したリスク評価プロセスにおいて、それぞれ関係するカンパニー・室部が対応を考慮しています。例えば、過去にない大規模な台風等の災害により、送配電設備が損傷を受け、大規模な停電が発生した場合の復旧対応は電力ネットワークカンパニーが実施し、業績および財政状態への影響はコーポレート本部を始めとする関係部門が対応の要否を考慮しています。
慢性の物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めている	水力発電が重要な電源である（2019 年度の発電・調達電源のうち 9%）中部電力にとって、水力発電所の上流における降水状況は業績に重要な影響を与えることから、C2.2 に示したリスク評価プロセスにおいて、主として再生可能エネルギーカンパニーが降水状況の変化を考慮しています。例えば、気候変動に起因する降水量の変動による水力発電所の稼働制約が気候関連リスクの事例として挙げられます。

## C2.3

(C2.3) 御社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性がある潜在的な気候関連リスクを特定しましたか？

はい

### C2.3a

(C2.3a) あなたの組織の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクを記入してください。

#### ID

リスク 1

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

新たな規制

カーボンプライシングメカニズム

主要な財務上の潜在的影響

直接費の増加

## 企業固有の内容の説明

日本政府は、将来、カーボンプライシングを導入することを検討しています。中部電力は、日本国内で事業を行っており、発電・調達電力量の 78%（リスク評価した時点で採用した 2018 年度実績）を火力発電で占め、温室効果ガスの排出量が相対的に多いことから、導入された場合の経済的影響が大きい。

## 時間的視点

長期

## 可能性

可能性がおおよそ 5 割

## 影響の程度

高い

## 財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

## 財務上の潜在的影響額 (通貨)

53,000,000,000

## 財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

## 財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

## 財務上の影響額の説明

リスク評価した時点で採用した 2018 年度実績の CO<sub>2</sub> 排出量（約 5300 万 t-CO<sub>2</sub>）をもとに、カーボンプライシングを 1000 円/t-CO<sub>2</sub> と仮定して試算。

## リスク対応費用

0

## 対応の内容と費用計算の説明

中部電力を含む日本の電力業界は、2016 年 2 月に電気事業低炭素社会協議会を設立し、国のエネルギーミックスや NDC を念頭に、2030 年度の排出原単位 0.37kg-CO<sub>2</sub>/kWh 等を目標に定め、排出削減の取り組みを進めています。この協議会の一員として中部電力は、浜岡原子力発電所の安全性を大前提にした活用を進めるとともに、再生可能エネルギー発電の拡大などを通じ、排出原単位目標の達成に貢献しつつ、排出量の削減にも取り組むことで、カーボンプライシングが導入された場合の影響の低減に取り組んでいます。再生可能エネルギー電源について、2030 年頃までに 200 万 kW 以上を開発することで、2017 年度末現在の設備容量を 10 年余りで約 2 倍にするとの大変チャレンジングな目標を掲げて取り組みを進めています。中期的には水力やバイオマス、太陽光の開発を進めていき、長期的には洋上風力が主体となっていく見込みで、新

規開発以外に、既設リプレースによる増出力やメガソーラー等の卒 FIT 電源の地点買収についても、効果を見極めながら戦略的な検討を進めています。2019 年度に発表した国内の再エネ関連のプロジェクトは以下のとおりとなっています。宮古くざかいソーラーパークの運転開始（2019 年 6 月）、御前崎港バイオマス火力発電所の開発（2019 年 11 月）、愛知蒲郡バイオマス火力発電所の開発（2019 年 11 月）、内ヶ谷水力発電所の開発（2020 年 1 月）秋田県秋田港及び能代港における洋上風力発電プロジェクトの実施（2020 年 2 月）。

当社では、再生可能エネルギー電源開発は国内を基本としています。200 万 kW の開発に相当する投資規模としては、数千億円規模を想定しており、中期 経営計画である「経営課題への取り組み」では、2019 年度から 2023 年度までの投資計画として、1,000 億円以上を示しています。なお、対応費用の総額は経営上の機微情報であることから非開示とし、ゼロを入力しました。

## コメント

### ID

リスク 2

#### バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

#### リスクの種類と主な気候関連リスク要因

緊急性の物理的リスク

サイクロンや洪水などの異常気象の重大性と頻度の上昇

#### 主要な財務上の潜在的影響

間接費(運営費)の増加

#### 企業固有の内容の説明

中部電力では、中部 5 県下に 1.2 万 km 以上の送電線、13.5 万 km 以上の配電線、900 か所以上の変電設備を有しており、台風による暴風雨や河川の氾濫などにより広範囲な設備被害が発生したときは、その影響は甚大となります。

#### 時間的視点

短期

#### 可能性

可能性がおよそ 5 割

#### 影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

3,600,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響額の説明

2018 年の台風 21 号・24 号の被害額実績値。(過去 5 年間の最大被害実績額。人件費を除く)

リスク対応費用

0

対応の内容と費用計算の説明

中部電力では、災害に強い設備形成に努めるとともに、万一災害が発生した場合に備えて、早期復旧に向けた防災体制を整備しています。災害の発生時や発生が予想される場合には直ちに非常体制を発令し、事業場ごとに非常災害対策本部を設置して対応します。また、各従業員が迅速かつ的確な対応ができるよう、事業場ごとに防災訓練、設備復旧訓練などの実践的な訓練を外部の関係機関と協調して繰り返し実施しています。当社は、2018 年の台風 21・24 号における停電復旧の課題や反省点を今後の災害対応に生かすため、アクションプランを策定し、災害対応力の強化に努めてきました。2019 年 10 月に発生した台風 19 号対応においては、他支社からの応援要員派遣やドローンを活用した巡視による、すみやかな復旧見通しの発信や、スマートフォンアプリや SNS、FM ラジオを活用した迅速な情報発信など、アクションプランに掲げた対策を実施し、一定の効果を確認しています。一方で、自治体等との情報連携については、「適切なタイミングや内容での情報連携」という観点から、行政等へ派遣するリエゾンの役割の明確化や行動計画の整備を進めています。今後も電力品質の確保とレジリエンスの強化に努めていきます。管理費用の詳細は経営上の機微情報のため非開示とし、ゼロを入力しました。

コメント

---

ID

リスク 3

### バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

### リスクの種類と主な気候関連リスク要因

技術

既存の製品・サービスを排出量の少ないものに置換

### 主要な財務上の潜在的影響

資本支出の増加

### 企業固有の内容の説明

中部電力では、中部 5 県下に 1.2 万 km を超える送電線、13 万 km を超える配電線、900 か所以上の変電設備（リスク評価した時点で採用した 2018 年度実績）を有しており、再生可能エネルギーの大量接続に伴い、系統安定化対策として、次世代型配電機器や ICT 等を利用した系統運用の高度化を図っています。設備形成のためには、多額の投資が必要となっています。

### 時間的視点

中期

### 可能性

可能性がおおよそ 5 割

### 影響の程度

中程度

### 財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

### 財務上の潜在的影響額 (通貨)

15,600,000,000

### 財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

### 財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

### 財務上の影響額の説明

将来の投資額を高い精度で見積もることが困難であるため、再生可能エネルギー導入拡大に対応したネットワーク設備の増強や設備の更新など、電力品質を維持するための費用を投資額とみなして、至近の実績値に基づき試算した今後 3 年分の金額を便宜的に回答しています。

### リスク対応費用

0

## 対応の内容と費用計算の説明

中部電力では、再生可能エネルギーの大量接続に伴う系統安定化対策として、次世代型配電機器や ICT 等 を利用した系統運用の高度化に関する技術開発動向も注視し、そうした新技術を併用しながら電力の品質を維持します。具体的には、通信機能を具備した新型の自動開閉器や自動電圧調整器などの配電機器を設置するとともに、電流のリアルタイムデータを高度分析することで系統制御を可能とし、再エネの出力変動に対応していくことを検討しています。

一方で、日本における次世代ネットワークシステムへの投資のあり方や、必要となる託送制度の整備については、国で議論が進められていくものと考えますが、これらの投資費用が適切に回収できる仕組みを構築していくことが重要であり、業界団体（電気事業連合会）とも連携しつつ、国への意見具申についても検討していきます。管理費用は、現時点では算定そのものが困難であることからゼロとしました。

## コメント

## C2.4

**(C2.4)** あなたの組織の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連機会を特定したことがありますか？

はい

## C2.4a

**(C2.4a)** 御社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定された機会の詳細を記入してください。

### ID

機会 1

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

直接操業

機会の種類

エネルギー源

主な気候関連機会要因

低排出量エネルギー源の使用

主要な財務上の潜在的影響

低排出技術への投資に対する見返り

企業固有の内容の説明

中部電力は、製造業が集積する中部地方を中核エリアとして 1200 億 kWh 程度の需要を有していますが、ESG 投資の拡大を背景として、RE100 などの取り組みに賛同する顧客が増加しています。こうした動向を踏まえて、グループ会社を含めた再生可能エネルギーの開発を拡大するとともに、CO2 フリーメニューを提供することで、環境負荷の低減に関心のある顧客のニーズに応じて収益の拡大を図っています。

### 時間的視点

中期

### 可能性

可能性が非常に高い

### 影響の程度

高い

### 財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、推定範囲

### 財務上の潜在的影響額 (通貨)

#### 財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

20,000,000,000

#### 財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

30,000,000,000

### 財務上の影響額の説明

中部電力は、成長分野への戦略投資として、再生可能エネルギー分野および、コミュニティサポートインフラ関連サービスの提供等、電力・情報通信ネットワークを生かした新成長分野に対して、2019 年度から 2023 年度までの 5 年間累計でそれぞれ 1,000 億円以上を計画しています。経営ビジョンでは、新成長事業領域において、2020 年後半に 200~300 億円の利益規模を確保することを目指しています。

当社は、「中部電力グループ経営ビジョン」に掲げた「コミュニティサポートインフラ」の構築に向けた取り組みを進めています。デジタル化・お客さま起点・低炭素化をキーワードに「つながることで広がる価値」をエネルギーサービスとともにお届けすることで、社会課題の解決に貢献しつつ、総合エネルギーサービス企業としての価値向上を目指しています。

### 機会を実現するための費用

200,000,000,000

### 機会を実現するための戦略と費用計算の説明

再生可能エネルギー電源について中部電力は、2030 年頃までに 200 万 kW 以上を開発することで、2017 年度末の設備容量を 10 年余りで約 2 倍にするという大変チャレンジ



ングな目標を掲げて取り組みを進めています。中期的には水力やバイオマス、太陽光の開発を進めていき、長期的には洋上風力が主体となっていく見込みで、新規開発以外に、既設リプレースによる増出力やメガソーラー等の卒 FIT 電源の地点買収についても、効果を見極めながら戦略的な検討を進めています。国内の開発を基本として、200万 kW の開発に相当する投資規模としては、数千億円規模を想定しており、2023 年度までの 5 年間の累計で、1,000 億円以上の投資を計画しています。

2019 年度では、岩手県宮古市においてメガソーラー発電所「宮古くざかいソーラーパーク」の営業運転を開始したほか、茨城県神栖市や静岡県御前崎市・牧之原市、愛知県蒲郡市において木質専焼バイオマス発電所の開発を決定しました。また、北陸電力・OSCF と共同で福井県あわら沖において洋上風力発電事業の開発に向けた環境影響評価を開始するなど、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取り組みを着実に進めています。これまでに約 40,000kW が運転開始、約 170,000kW の開発を決定（水力 5 地点、バイオマス 5 地点、陸上風力 1 地点、洋上風力 1 地点）し、合計で約 210,000kW（いずれも当社持分出力）となっており、目標達成に向け約 1 割程度が進捗しています。

また、当社では自らが再生可能エネルギーを開発するだけでなく、ファンドへの出資を通じて、日本国内の再生可能エネルギーの拡大を図っています。2018 年、当社は「未来再エネファンド」に参画し、同ファンドへの出資額は、最大 50 億円を予定しています。

この他に当社は、環境負荷の低減に関心のあるお客さまのニーズにお応えするとともに、再生可能エネルギーに由来する電気や価値を様々な形で取引できるプラットフォームの構築に努めています。具体例として、当社と株式会社 Loop は、イオンモール株式会社が運営する中部エリアの 2 施設に対して、太陽光発電による自家消費サービス（PPA モデル）を提供することを決定しました。本サービスは、中部電力と Loop が、イオンモール松本（長野県松本市）およびイオンモール津南（三重県津市）の屋根上に太陽光発電設備を設置・運営するもので、イオンモールは、2020 年 6 月より、各施設において、初期負担なしで太陽光発電による CO2 フリー電気を使用する予定です。

さらに当社は、地域レベルで再生可能エネルギーの普及につながる、低炭素な地産・地消モデルを実施・支援しております。具体例として、当社は、岡崎市、株式会社 NTT ファシリティーズ、東邦ガス株式会社、および、岡崎信用金庫、岡崎市におけるエネルギーの地産地消および低炭素化の実現を目的とした地域電力小売会社「株式会社岡崎さくら電力」を共同出資により設立しました（資本金：1,000 万円 当社出資比率：15%）。岡崎さくら電力は、岡崎市のごみ処理施設「中央クリーンセンター」のバイオマス発電設備等で作られた電気を岡崎市の公共施設等に供給することで、CO2 排出量の削減およびエネルギーの地産地消の実現による地域経済の活性化に取り組めます。さらに、岡崎さくら電力の事業利益を活用し、再生可能エネルギーの普及拡大に努め、岡崎市が目指す持続可能な社会の構築に貢献していきます。

## コメント

---

### ID

機会 2

### バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

直接操業

### 機会の種類

エネルギー源

### 主な気候関連機会要因

低排出量エネルギー源の使用

### 主要な財務上の潜在的影響

低排出技術への投資に対する見返り

### 企業固有の内容の説明

中部電力は、中期的な経営計画である「経営課題への取り組み」の中で、成長に向けた国内とのシナジーの創出を目指して、積極的な海外事業の展開を行うとしています。欧州では、低炭素社会の実現に貢献するビジネスを中心として収益拡大を図るとともに、新興国での電力インフラ整備等のコンサルタント事業を通じて、SDGs の達成に寄与したいと考えています。

### 時間的視点

中期

### 可能性

可能性が高い

### 影響の程度

高い

### 財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

いいえ、このデータはありません

### 財務上の潜在的影響額 (通貨)

### 財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

### 財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

### 財務上の影響額の説明

財務上の潜在的影響額は経営上の機微情報のため非開示とし、「いいえ、このデータはありません」を選択しました。

### 機会を実現するための費用

0

### 機会を実現するための戦略と費用計算の説明

中部電力は、電力自由化で先行する欧州市場において、先進的な取り組みを実践する企業に参画し、中部電力と双方の知見を持ち寄り、相互にビジネスモデルを進化させることで、国内外のエネルギー事業におけるシナジー創出を図ることを目指しています。具体例として、当社は、三菱商事株式会社と共同で、欧州で総合エネルギー事業を展開する Eneco を約 41 億ユーロで買収しました（当社出資比率：20%）。Eneco は、再生可能エネルギー開発を積極的に進めるとともに、小売事業においてデジタル技術を活用した顧客重視のサービスを展開している、先進的な総合エネルギー事業会社です。再エネの普及に伴う小規模分散電源の増加や、蓄電池・デジタル技術の発展等により、電力事業の在り方が転換期を迎える中、当社は、再エネ開発及び AI・IoT を活用した顧客重視のサービスを展開する先進的な総合エネルギー事業会社である Eneco の成長を通じ、人々の生活インフラを支えることで、低炭素化社会への移行や地球環境保全といった社会課題の解決に貢献することを目指します。この他の主な海外プロジェクトとして、イギリスおよびドイツでの洋上風力発電所向けの海底送電事業、モザンビークでの配電損失改善プロジェクトなどに関わっています。機会を実現するための費用は、経営上の機微情報のため非開示とし、ゼロを入力しました。

### コメント

## C3. 事業戦略

### C3.1

(C3.1) 気候関連リスクと機会は御社の戦略および/または財務計画に影響を及ぼしましたか？

はい、低炭素移行計画を作成しました

### C3.1a

(C3.1a) 御社は戦略の周知のために、気候関連シナリオ分析を使用しますか？

はい、定性的および定量的に

## C3.1b

(C3.1b) 御社の気候関連シナリオ分析使用の詳細を記入します。

適用される気候関連シナリオとモデル	詳細
国レベルで決定した貢献(NDCs)	<p>中部電力は、他の電気事業者とともに電気事業低炭素社会協議会（ELCS）を設立し、日本政府の NDCs と整合する排出原単位目標（2030 年度 0.37kg-CO2/kWh）などを目標に掲げ、その実現に向けて取り組んでいます。政府は、こうした電力業界の自主的枠組みについて、実効性や透明性の確保の観点から、エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）において、すべての発電事業者に対して石炭火力発電所などの新設基準や火力発電の運転時の発電効率に関するベンチマークを導入するとともに、小売事業者にはエネルギー供給構造高度化法（高度化法）で、エネルギーミックスと整合的な非化石電源比率（2030 年度 44%）の目標を設定しています。当社は、NDCs および現行のエネルギー基本計画や長期エネルギー需給見通しを踏まえ、さらに高度化法などの環境規制の要求事項を順守することを前提に、コーポレート本部が主体となって 2030 年頃までの事業環境を分析しており、その内容を毎年の事業計画に織り込むとともに、「経営ビジョン」に反映しています。分析を通じて当社は、非化石比率を高めるための努力が一層必要であることを認識しており、その対応として、浜岡原子力発電所の再稼働とともに、再生可能エネルギー電源について、2030 年頃までに 200 万 kW 以上を開発することで、2017 年度末現在の設備容量を 10 年余りで約 2 倍にするとの大変チャレンジングな目標を掲げて取り組みを進めています。</p> <p>上記に加え当社は、「2 度シナリオ」（IEA・持続可能な開発シナリオ参照）と「4 度シナリオ」（IPCC・RCP8.5 シナリオ参照）を選定し、それぞれに基づいて、今世紀半ばを念頭に置いた移行リスク・機会および物理リスクによる事業影響評価に取り組んでいます。</p>

## C3.1d

(C3.1d) 気候関連リスクと機会が御社の戦略に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明します。

気候関連リスクと機会がこの分野の御社の戦略に影響を及ぼしましたか？	影響の説明

製品およびサービス	はい	<p>中部電力は、カーボンプライシング導入リスクに対応すると同時に、エネルギー供給構造高度化法の非化石電源比率目標（2030年度44%および中間目標）の達成に向けて、電源の低炭素化の一層の推進のため、浜岡原子力発電所の安全性を大前提とした活用に取り組むとともに（全号機が再稼働した場合の年間CO<sub>2</sub>削減効果：約1,000万トンのCO<sub>2</sub>）、再生可能エネルギーの電源開発を進め、販売電力の排出係数低減に貢献しました。2019年6月に営業運転を開始した「宮古くざかいソーラーパーク」は、当社が共同出資するメガソーラー発電所（18MW）で、運転によるCO<sub>2</sub>排出削減量は年間約13,000トンを見込んでいます。</p> <p>一方で当社は、成長戦略の実現に向けた新規事業に対する取組みを強化するために、2019年4月に事業創造本部を設置しました。同本部は、これまでの事業戦略室、ICT戦略室およびグループ会社の株式会社シーティーアイのICT事業開発に関する機能を統合したものです。これによって、AI、IoT等の先端技術を活用した新規事業を開発し、お客さまや社会のニーズに沿ったサービスを早期に提供していく体制を整え、成長戦略の実現を目指しています。当社は、「中部電力グループ経営ビジョン」で掲げた「さまざまなデータを活用し、個人の生活の質の向上を図るサービス」や「複数の社会インフラをつなぎ、進化させることによる地域サービス」など、先端技術を活用した「新しいコミュニティの形」の提供を新たな成長分野として確立することを目指しています。</p> <p>「新しいコミュニティの形」の実現に向けて当社は、エネルギーインフラを「デジタル化・お客さま起点・低炭素化」をキーワードに「S+3E」と「社会課題の解決につながるサービスの創出」を両立する「コミュニティサポートインフラ」へ進化させることが必要不可欠と考え、取組みを進めています。</p> <p>「コミュニティサポートインフラの創造」における取組みの中から、エネルギーマネジメントの分野では、2020年2月、当社は丸紅株式会社とともに、大型商用車両を保有する物流・運輸業者向けに、電動トラック・バス・受電インフラを一括して提供する「合同会社フリートEVイニシアチブ」（FEVI）を設立しました。現在、気候変動への対策や省エネの観点から、ハイブリッド自動車、電気自動車や燃料電池車等に対する社会的な期待が高まっている一方で、トラック・バスといった商用車両の電動化にあたっては、適切な事業運営のために、電動車両の選定、充電インフラの整備や最適な運用などについて、多面的な検討が必要になっています。こうした状況を踏まえ、2021年を目途に、電動車両の導入に係る一連のサービスをワンストップで提供することを目指しています。FEVIは、物流・運輸事業者等の車両電動化を通じて、CO<sub>2</sub>削減に貢献するとともに、電動車両の蓄電機能を活用した台風などの災</p>
-----------	----	---

		<p>害対策や再生可能エネルギーのさらなる活用についても提案を進め、持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。</p> <p>この他、低炭素社会の実現に向けて、「CO2フリーメニュー」、「太陽光の自家消費サービス」等のメニューを用意して、お客さまと連携して取り組んでいます。具体的には、お客さま参加型取引サービス「これからデンキ」の一つとして、2019年7月から中部エリアの高圧もしくは低圧契約の顧客を対象に、CO2フリーメニューの提供を開始しました。これは、当社が保有する水力発電などの再生可能エネルギー電源のCO2フリー価値を活用するもので、2019年11月以降に再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく買取期間が満了を迎える電源のCO2フリー価値の活用も検討しています。</p> <p>また、省エネ、省CO2提案等による新たな顧客ビジネスとして、エネルギーのムダを調査し、利用設備の運用改善などをご提案するエネルギーソリューションサービスを始めとするビジネス向けサービスを展開しています（〇つとちゅうでん）。顧客へのエネルギーコンサルティングは、顧客満足を高めて電力販売に好影響を与えております。更には、エネルギーの最適利用を可能とするデジタル化を通じて、合理的な設備の形成・運用に努めるとともに、お客さま起点のコミュニティサポートインフラを創造し、社会のニーズにお応えすることで、省エネ・低炭素化に貢献することを目指しています。</p>
サプライチェーンおよびまたはバリューチェーン	はい	<p>電気事業を行う中部電力にとって、調達電力の発電に伴う化石燃料の消費によるCO2の直接排出が大きな割合を占めていますが、西名古屋火力発電所7号系列をはじめ、排出の少ない高効率設備からの調達に積極的に取り組んでいます。</p> <p>また、資材部門のグリーン調達では、生産時の排出量が少ない製品を考慮した物品選定のほか、請負工事での排出削減の取り組みとして、再生可能エネルギーをはじめとする設備形成の建設現場において、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事関係者の通勤における乗り合い徹底による車両台数低減、低公害車の積極的な利用、エコドライブの徹底</li> <li>・工事規模に合わせた適切な工事機械の配置による建設機械の稼働台数低減。</li> <li>・低炭素型の建設機械の可能な限りの使用、建設機械のアイドリングストップ徹底、適切な点検整備を通じた性能維持</li> </ul> <p>といった省エネ・省CO2を始めとした措置を実施し、定期的を開催する会議等を通じて工事関係者に周知徹底しています。</p> <p>C2.3aでは気候変動の影響による台風などの自然災害の深刻度の増加をリスクとして挙げていますが、万一、自然災害が発生した場合の復旧対</p>

		<p>応としては、道路関係機関や重要インフラ事業者等との連携が重要になります。具体的には、輸送支援、通信支援、復旧拠点・宿泊施設の確保、燃料・支援物資の確保等において、協定を締結するなどして、様々な外部機関と協力体制の構築に取り組んでいます。自治体等との情報連携については、「適切なタイミングや内容での情報連携」という観点から、当社から行政や自衛隊へ派遣するリエゾンの役割の明確化や行動計画の整備を進めています。</p>
研究開発への投資	はい	<p>中部電力は、安全確保（Safety）を大前提とした、エネルギー安定供給（Energy Security）、経済性（Economic Efficiency）、環境への適合（Environment）の同時達成を目指す「S+3E」の観点から、最適なエネルギーミックスを追求しています。その中で、原子力発電の継続的な活用を図るとともに、太陽光・風力といった再生可能エネルギーの活用を推進する等、発電から送配電、販売に至るエネルギー事業を通して低炭素社会の実現に向けて努力しています。</p> <p>一方で、将来の電力需給については、電源の分散化が進み、再生可能エネルギーや蓄電池等の導入が拡大するなど、その構造が大きく変わることが予想されます。こうした環境変化の中で、当社は、高効率かつ安定的に分散型リソースを活用するための電力ネットワーク設備の構築・運用や、お客さまへの新たなサービスの提供を行うことで、安定的かつ強靱な地域づくりに取り組んでいます。具体的には、省エネ・CO2削減に資する製品・システムや、再生可能エネルギーをより効率的・安定的に利用する技術の開発を進めています。また、最新のデジタル技術やデータを活用したEVの環境整備など、物流・運輸事業者等の車両電動化や蓄電池の接続を促進することで、効率的かつ安定的な供給システムを構築します。こうした新しいビジネスを通して、持続可能な地域づくりやCO2削減を目指しています。</p> <p>当社は、成長戦略の実現に向けた新規事業に対する取組みを強化するために、2019年4月に事業創造本部を設置しました。同本部は、これまでの事業戦略室、ICT戦略室およびグループ会社の株式会社シーティーアイのICT事業開発に関する機能を統合したものです。これによって、AI、IoT等の先端技術を活用した新規事業を開発し、お客さまや社会のニーズに沿ったサービスを早期に提供していく体制を整え、成長戦略の実現を目指しています。</p> <p>こうした取り組みを含め、2019年度における当社グループ全体としての研究開発費の総額は、9,357百万円となっています。</p>
運用	はい	<p>再生可能エネルギーの拡大が進む中、中部電力は、電力系統に接続している揚水式発電機等の出力調整によって、中部エリアの需要と供給の一致を図り、周波数を維持しています。また、需要地系統を中心とした分</p>

	散型電源の普及によって複雑化する電気の流れを把握・調整するため、次世代型配電機器（通信機能を備えた新型の自動開閉器や自動電圧調整器、スマートメーターなど）の設置や ICT 等を利用した系統運用の高度化を図り、電力品質の確保と合理的な設備形成に努めるとともに、再エネ発電設備等の出力制御の高度化への対応を進めています。
--	--

### C3.1e

(C3.1e) 気候関連リスクと機会が御社の財務計画に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明します。

	影響を受けた財務計画の要素	影響の説明
行 1	売上 資本配分 買収および投資引き上げ 資本へのアクセス 負債	<p>売上)</p> <p>販売の競争激化 や市場環境の変化によって、大変厳しい収支状況が想定されますが、中部電力では、再生可能エネルギーへの戦略的投資による取り組みを推進していくこと等によって、経営目標（2021 年度の連結経常利益 1,700 億円以上）ならびに経営ビジョン（2020 年代後半の連結経常利益 2,500 億円）を目指すこととしています。</p> <p>資本配分、買収)</p> <p>中部電力は、グループ全体で企業価値を持続的に高める ESG 経営を推進する中、発電から販売に至るすべてのバリューチェーンにおいて、あらゆる施策を講じて CO2 排出量の削減に取り組むことで、低炭素社会の実現を目指しています。具体的な取り組みとして、CO2 フリーメニューへの需要の高まり等を踏まえた成長分野への戦略的投資として、再生可能エネルギーの開発に対して、2019 年度から 2023 年度までの 5 年間累計で 1,000 億円以上の投資を行う計画です。更には、エネルギーの最適利用を可能とするデジタル化を通じて、合理的な設備の形成・運用に努めるとともに、お客さま起点のコミュニティサポートインフラの創造を通じて、社会のニーズにお応えすることで、省エネ・低炭素化に貢献することを目指しています。この「コミュニティサポートインフラの創造」を含んだ新成長分野に対しては、2019 年度から 2023 年度までの 5 年間累計で 1,000 億円の投資を計画しています。</p> <p>具体的な取り組み事例として、2018 年 9 月、再生可能エネルギーの活用やサービス拡大を目的として、当社は、株式会社 Loop との資本業務提携に合意。また、2018 年 11 月には、スパークス・グループ株式会社とトヨタ自動車株式会社が新設の再生可能エネルギー発電所を投資対象として設立した「未来再エネファンド」への出資を公表しています。このファンドは、最終的にファンド規模を 300 億円まで拡大することを目指しており、中部電力は 50 億円を出資しています。</p>



2019年11月、当社は、三菱電機クレジット株式会社および鈴与商事株式会社とともに、株式会社レノバが設立した「合同会社御前崎港バイオマスエナジー」に出資することに合意し（当社出資比率：34%）、プロジェクトファイナンスによる融資契約を締結しました。本発電事業は、静岡県御前崎市および牧之原市に木質専焼バイオマス発電所（発電出力：74,950kW）を建設・運営するものです。同じく2019年11月、当社、丸紅株式会社およびSBエナジー株式会社の3社は、共同で出資参画する特別目的会社「愛知蒲郡バイオマス発電合同会社」を通じて、愛知県蒲郡市で「愛知蒲郡バイオマス発電所」を開発することに合意しました（当社出資比率：48.5%）。本発電事業は、愛知県蒲郡市において、木質専焼バイオマス発電所（発電出力：50,000kW）を建設、運営するものです。

2020年3月、当社は、丸紅株式会社とともに、大型商用車両を保有する物流・運輸業者向けに、電動トラック・バス・受電インフラを一括して提供する「合同会社フリースト EV イニシアチブ」（FEVI）を設立しました（資本金：1.95億円 当社出資比率：50%）。2021年を目途に、電動車両の導入に係る一連のサービスをワンストップで提供することを目指しています。FEVIは、物流・運輸事業者等の車両電動化を通じて、CO2削減に貢献するとともに、電動車両の蓄電機能を活用した台風などの災害対策や再生可能エネルギーのさらなる活用についても提案を進めています。

また当社は、岡崎市、株式会社NTTファシリティーズ、東邦ガス株式会社、および、岡崎信用金庫、岡崎市におけるエネルギーの地産地消および低炭素化の実現を目的とした地域電力小売会社「株式会社岡崎さくら電力」を共同出資により設立しました（資本金：1,000万円 当社出資比率：15%）。岡崎さくら電力は、岡崎市のごみ処理施設「中央クリーンセンター」のバイオマス発電設備等で作られた電気を、岡崎市の公共施設等に供給することで、CO2排出量の削減およびエネルギーの地産地消の実現による地域経済の活性化に取り組みます。さらに、岡崎さくら電力の事業利益を活用し、再生可能エネルギーの普及拡大に努め、岡崎市が目指す持続可能な社会の構築に貢献していきます。

さらに、三菱商事株式会社と当社は、欧州で総合エネルギー事業を展開するEnecoを約41億ユーロで買収しました（当社出資比率：20%）。Enecoは、再生可能エネルギー開発を積極的に進めるとともに、小売事業においてデジタル技術を活用した顧客重視のサービスを展開している、先進的な総合エネルギー事業会社です。当社は、「中部電力グループ経営ビジョン」に掲げた「コミュニティサポートインフラ」の構築に向けた取り組みを進めています。デジタル化・お客さま起点・低炭素化をキーワードに「つながることで広がる価値」をエネルギーサービスとともにお届けすることで、社会課題の解決に貢献しつつ、総合エネルギーサービス企業としての価値向上を目指しています。電力自由化で先行する欧州市場において先進的な取り組みを実践するEnecoへ参画し、中部電力とEneco双方の知見を持ち寄り、相互にビジネスモデルを進化させることで、国内外のエネルギー事業におけるシナジー創出を図ります。再エネの普及に伴う小規模分散電源の増加や、蓄電池・デジタル技術の発展等により、

電力事業の在り方が転換期を迎える中、三菱商事と中部電力は、再エネ開発及び AI・IoT を活用した顧客重視のサービスを展開する先進的な総合エネルギー事業会社である Eneco の成長を通じ、人々の生活インフラを支えることで、低炭素化社会への移行や地球環境保全といった社会課題の解決に貢献することを目指しています。

#### 資本へのアクセス)

日本においても ESG 投資が急速に拡大する中、(石炭火力比率の高い電力会社に対して行われているダイベストメントを含むネガティブスクリーニングに代わって)、機関投資家などの株主が事業会社との対話を通じて長期的な成長を促していく、エンゲージメントの動きが、近年、高まってきていると中部電力では認識しています。当社は、エンゲージメントは企業価値を高めるための創造的な取組みの一つと理解しており、安定的な資金調達に資するよう、積極的な投資家との対話や情報開示を行っています。また当社は、2019年5月、TCFD への賛同を表明し、提言を踏まえた情報開示を進めるべく取り組んでいます。

#### 資産)

中部電力は、我が国の NDC あるいは現行のエネルギー政策に整合した事業計画を策定し、これまで設備形成を行ってきました。この中で、再生可能エネルギーについては、エネルギー供給構造高度化法による非化石電源比率目標(2030年度44%および中間目標)の達成とあわせ、低炭素メニューの需要の高まりに応えるべく、2030年頃までに200万kW以上を開発するとの目標を掲げ、非化石電源比率の拡大に取り組んでいます。再生可能エネルギーは、現行のエネルギー基本計画はもとより、パリ協定の長期戦略でも、2050年に向けた施策の方向性として、その主力電源化が示されており、当社の資産形成は、こうした中長期のエネルギー政策に合致したものであると認識しています。技術革新による水素発電等、他のオプションの利用可能性は依然として未知数であり、既存の技術による選択肢の中では、再生可能エネルギー拡大のトレンドは、今後も継続するとみており、資産形成に係る現行の戦略や計画に大きな影響を及ぼすことはないと考えています。

#### 負債)

中部電力は、これまで我が国の NDC あるいは現行のエネルギー政策に整合した事業計画を策定し、これまで設備形成を行ってきました。しかし今後、エネルギー基本計画の見直しや2050年までに80%の排出削減を目指すとする我が国の長期目標達成に向けた過程の中で、急速な電源・調達ポートフォリオの変更を余儀なくされる可能性が潜在的にあると考えています。リスクが顕在化した際は、対応コストの負担に伴って、負債比率が悪化する懸念があるため、2030年以降のエネルギー政策の見直しについては、継続的にモニタリングを行っています。

--	--	--

## C3.1f

(C3.1f) 気候関連リスクと機会が御社の戦略と財務計画にどのように影響を及ぼしたかに関する追加情報を記入します(任意)。

## C4. 目標と実績

### C4.1

(C4.1) 報告対象年に適用した排出量目標はありましたか?

原単位目標

### C4.1b

(C4.1b) 御社の原単位目標とその目標に対する進捗状況を具体的にお答えください。

目標参照番号

Int 1

目標を設定した年

2015

目標の対象範囲

その他、具体的にお答えください

販売のため他社から調達した電力

スコープ(またはスコープ 3 カテゴリー)

スコープ 3: 購入した製品およびサービス

原単位指標

CO2 換算トン/メガワット時(MWh)

基準年

2013

基準年の原単位指標(活動の単位あたりの CO2 換算トン)

0.57

この原単位数値で対象とされる選択したスコープ(またはスコープ 3 カテゴリー)の基準年総排出量の割合

82

目標年

2030

基準年からの目標削減率(%)

35

目標年の原単位指標(活動の単位あたりの CO2 換算トン)[自動計算されます]

0.3705

スコープ 1+2 総量排出量で見込まれる変化率

0

スコープ 3 総量排出量で見込まれる変化率

17

報告年の原単位指標(活動の単位あたりの CO2 換算トン)

0.424

目標達成度(%) [自動計算されます]

73.1829573935

報告年の目標の状況

設定中

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?

いいえ、今後 2 年以内に設定する見込みはない

説明してください(目標の対象範囲を含む)

2030 年度の日本の NDC (2013 年度比 26%減) に対応し、中部電力は「電気事業低炭素社会協議会」に参加して、その目標である排出原単位 0.37kg-CO2/kWh を電気事業者全体で目指しています。なお、電気事業者全体の排出原単位目標を実現するために、当社の定量的な目標として、「2030 年頃に再生可能エネルギー 200 万 kW 以上の開発」を掲げています。

スコープ 3 総量排出量で見込まれる変化率は、2030 年度排出量を当社の販売電力量目標規模 (1300 億 kWh) と、電気事業低炭素社会協議会の排出原単位目標 0.37kg-CO2/kWh により算定し、2013 年度の排出量実績値 (61,148,555t-CO2) からの変化率にスコープ総量に対する割合を乗じて算出しています。

報告年の原単位指標の数値は、国への報告前の算定中の数値であり、今後修正の可能性がります。

## C4.2

(C4.2) 報告年に有効なその他の気候関連目標を設定しましたか?

低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標

## C4.2a

(C4.2a) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入します。

目標参照番号

Low 1

目標を設定した年

2018

目標の対象範囲

全社的

目標の種類: 絶対値または原単位

絶対値

目標の種類: エネルギー担体

電力

目標の種類: 活動

(原材料の)生産)

目標の種類: エネルギー源

再生可能エネルギー源のみ

測定基準(原単位目標を報告する場合は目標の分子)

kWh

目標分母(原単位目標のみ)

基準年

2018

基準年の数値または比率

2,560,000

目標年

2030

目標年の数値または比率

4,560,000

報告年の数値または比率

2,620,000

目標達成度(%)[自動計算されます]

3

報告年の目標の状況

設定中

この目標は排出量目標の一部ですか？

C4.1b 目標参照番号 1 の一部です。

この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか？

いいえ、包括的なイニシアチブの一部ではありません

説明してください(目標の対象範囲を含む)

再生可能エネルギー電源について中部電力は、2030 年頃までに 200 万 kW 以上を開発することで、2017 年度末時点の設備容量を 10 年余りで約 2 倍にするという大変チャレンジングな目標を掲げて取り組みを進めています。中期的には水力やバイオマス、太陽光の開発を進めていき、長期的には洋上風力が主体となっていく見込みで、新規開発以外に、既設リプレースによる増出力やメガソーラー等の卒 FIT 電源の地点買収についても、効果を見極めながら戦略的な検討を進めています。国内の開発を基本として、200 万 kW の開発に相当する投資規模としては、数千億円規模を想定しており、2023 年度までの 5 年間の累計で、2023 年度までに 1,000 億円以上の投資を計画しています。こうした再生可能エネルギーの拡大を通じて、低炭素社会実現に向けて取り組んでまいります。

上述のとおり目標の基準年は 2017 年度末時点のため、「基準年」の 2018 年とは 2018 年 3 月末を意味しています。また、目標の単位は設備容量 (kW) ですが、測定基準の選択肢に「kW」がないため、代替として h=1 とした「kWh」を選択しました。このため、「基準年の数値または比率」、「報告年の数値または比率」および「目標年の数値または比率」の項目の値はそれぞれ、2,560,000kW、2,620,000kW、4,560,000kW を意味しています。

## C4.3

(C4.3) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか?計画段階または実行段階のものを含みます。

はい

### C4.3a

(C4.3a) 各段階の排出削減活動の総数、実施段階の削減活動については推定排出削減量 (CO<sub>2</sub> 換算)もお答えください。

イニシアチブ の数	CO <sub>2</sub> 換算 トン単位での年間 CO <sub>2</sub> 換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
--------------	---

調査中	0	0
実施予定*	10	267,510
実施開始(部分的)*	4	220,900
実施中*	1	6,500
実施できず	0	0

## C4.3b

(C4.3b) 報告年に実施された削減活動を以下の表に具体的にお答えください。

### イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成  
太陽光発電

### 推定年間 CO<sub>2</sub>e 排出削減量(CO<sub>2</sub> 換算トン)

6,500

### スコープ

スコープ 1

### 自発的/義務的

自主的

### 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

0

### 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

0

### 投資回収期間

ペイバックなし

### イニシアチブの推定活動期間

30 年超

### コメント

宮古くざかいソーラーパークの運用による排出削減について記載。本プロジェクトにより電力購入費と CO<sub>2</sub> 排出量の削減に貢献。年間経費削減額、投資金額、投資回収期間は、経営上の機微情報であるため非開示とし、ゼロを記入しました。

## C4.3c

(C4.3c) 排出量削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使用しますか？

方法	コメント
規制要件/基準への準拠	中部電力では、エネルギー供給構造高度化法の目標（2030年度の非化石比率 44%）の達成を目指して、再生可能エネルギー事業の拡大に加え、原子力発電所の活用や既設水力発電所の増電に向けた取り組み等への予算の確保、投資を促進しています。
省エネの専用予算	中部電力では、お客さまの省エネ・省 CO2 に繋がるエネルギーの最適利用の提案等に取り組んでおり、電気・ガスの利用実績の見える化サービス、省エネに関する情報の提供、エネルギーの無駄を調査して利用設備の運用改善などを提案するエネルギーソリューションなど、販売カンパニーにおけるサービス開発（「o(まる)っと」ちゅうでん）や営業活動に対して、重点的に予算をあてています。
低炭素製品の研究開発の専用予算	中部電力では、お客さまの国内外の利用設備に対して、新たな生産ラインをお客さまとともに作り込むことで、製品の品質や生産性向上と省エネの両立を図る開発一体型ソリューションなど、エネルギー効率向上による排出削減をテーマとした技術開発に予算をあてています。
社内カーボンブライディング	中部電力では、国際エネルギー機関の持続可能な開発シナリオにおける内部炭素価格を用いて、電源の競争力比較や再エネ開発の投資等を評価しています。
技術開発に関する政府との連携	中部電力では、政府が主導する大規模実証試験を実施する日本 CCS 調査株式会社に出資しています。また、トヨタ自動車株式会社、東邦ガス株式会社、愛知県等とともに、再エネ利用低炭素水素プロジェクトに参画するなど、水素利用に関する自治体等のプロジェクトに参画しています。さらに、トヨタ自動車株式会社とは、再エネの拡大に対応し、電気自動車用の蓄電池を再利用し、大容量蓄電システムの確立を目指した検証事業を共同実施しています。

## C4.5

(C4.5) 御社の製品やサービスに関して低カーボン製品に分類されるものはありますか。もしくは、御社の製品やサービスによって第三者が GHG 排出を削減できますか。

はい

## C4.5a

(C4.5a) 低炭素製品に分類している、あるいは第三者が温室効果ガス排出を回避できるようにする御社の製品および/またはサービスを具体的にお答えください。



## 集合のレベル

全社的

## 製品/製品群の内容

中部電力では、低炭素社会の実現に向けた取り組みとしてだけでなく、電気・ガスの小売全面自由化による厳しい競争環境の中で、お客さまに当社を選んでいただくための新たなサービスとして、お客さまの省エネ・省 CO2 に繋がる、エネルギーの最適利用の提案等に積極的に取り組んでいます。具体的には、販売カンパニーにおいて電気・ガスの利用実績の見える化サービス、省エネに関する情報の提供、エネルギーの無駄を調査して利用設備の運用改善などを提案するエネルギーソリューション、品質や生産性向上と省エネを両立した生産ラインを作り込む提案をする開発一体型ソリューション、お客さまの海外事業場を対象とした海外省エネサポートサービス等を展開しています。

これらは低炭素製品ですか、あるいはこれらによって回避排出量が可能になりますか？

回避排出量

製品を低炭素として分類する、または削減貢献を算定するために使用した分類法、プロジェクト、または方法

その他、具体的にお答えください  
各企業の BAU 排出量との比較

報告年における低炭素製品による収益が占めるの比率 (%)

0

## コメント

中部電力は、顧客の効率的なエネルギー利用のためのコンサルティングに加えて、高効率エネルギー利用機器の研究開発を顧客とともに実施し、顧客満足を高めることに貢献します。これらのサービスは、電気・ガスの契約において、引き続き当社を選んでいただくために展開するものであり、省エネ・低炭素化のメリットは顧客の収益となります。契約の離脱防止による収益（損失の回避）は算定不可であり、当社の直接収益はゼロとしています。

## C-EU4.6

(C-EU4.6) 御社の活動に由来するメタンについての、御社の排出削減活動を説明してください。

中部電力では、日本の環境省・経済産業省の「地球温暖化対策の推進に関する法律」に示されているメタンの排出活動を行っておらず、メタンの排出は基本的にはありません。

## C5. 排出量算定方法

### C5.1

(C5.1) 基準年と基準年の排出量（スコープ 1 および 2）を記入します。

#### スコープ 1

---

**基準年開始**

4 月 1, 2019

**基準年終了**

3 月 31, 2020

**基準年排出量(CO2 換算トン)**

57,357

**コメント**

中部電力は、2019 年 4 月に火力発電事業を株式会社 JERA へと統合し、連結の対象外としたため、スコープ 1 としては大幅に減少しました。そのことを踏まえ、今回、基準年を 2014 年度から 2019 年度へと変更しています。

#### スコープ 2(ロケーション基準)

---

**基準年開始**

4 月 1, 2019

**基準年終了**

3 月 31, 2020

**基準年排出量(CO2 換算トン)**

193,144

**コメント**

中部電力は、2019 年 4 月に火力発電事業を株式会社 JERA へと統合し、連結の対象外としました。そのことを踏まえ、今回、基準年を 2014 年度から 2019 年度へと変更しています。

#### スコープ 2(マーケット基準)

---

**基準年開始**

4 月 1, 2019

**基準年終了**

3 月 31, 2020

**基準年排出量(CO2 換算トン)**

188,961

**コメント**

中部電力は、2019 年 4 月に火力発電事業を株式会社 JERA へと統合し、連結の対象外としました。そのことを踏まえ、今回、基準年を 2014 年度から 2019 年度へと変更しています。

**C5.2**

**(C5.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法論の名前を選択します。**

日本の環境省、地球温暖化対策の促進に関する法律の改定による、地球温暖化に対処する対策の促進に関する法律(2005 年改訂)

**C6. 排出量データ****C6.1**

**(C6.1) 御社のスコープ 1 全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2 換算トン)**

**報告年****スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)**

57,357

**コメント**

中部電力は、2019 年 4 月に火力発電事業を株式会社 JERA へと統合し、連結の対象外としました。その JERA から購入した販売用電力は「他社からの調達」としてその起源の CO2 排出量をスコープ 3 に計上していることから、前年度との比較ではスコープ 1 が減少し、スコープ 3 が増加しています。

**C6.2**

**(C6.2) スコープ 2 排出量回答に関する御社の方針について回答してください。**

**行 1****スコープ 2、ロケーション基準**

スコープ 2、ロケーション基準を報告しています

**スコープ 2、マーケット基準**

スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています

**コメント**

## C6.3

### (C6.3) 御社のスコープ 2 全世界総排出量はいくらでしたか(単位: CO2 換算トン)

報告年

スコープ 2、ロケーション基準

193,144

スコープ 2、マーケット基準(該当する場合)

188,961

コメント

今回より他社購入使用電力量の考え方を見直しています（浜岡原子力発電所等、発電所  
所内電力量を含めています）。

## C6.4

### (C6.4) 御社のスコープ 1 とスコープ 2 報告バウンダリ(境界)内で、開示に含まれない排出源 (例えば、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所など)はありますか？

いいえ

## C6.5

### (C6.5) 除外項目を開示、説明するとともに、御社のスコープ 3 全世界総排出量を説明しま す。

購入した商品およびサービス

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2 換算トン

23,783

排出量計算方法

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温  
室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係  
数を使用して算定しました。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算さ  
れた排出量の割合

0

説明してください

## 資本財

---

### 評価状況

関連性あり、計算済み

### CO2 換算トン

622,129

### 排出量計算方法

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係数を使用して算定しました。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

## 燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

---

### 評価状況

関連性あり、計算済み

### CO2 換算トン

58,093,079

### 排出量計算方法

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する数量当たり排出係数を使用し、また日本の経済産業省・環境省の通達「電気事業者ごとの基礎排出係数及び調整後排出係数の算出及び公表について」に基づき算定しました。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

87

説明してください

購入した販売用電力に係る発電時の排出量データを購入先より入手し、算定に用いています。

なお、諸元に一部算定中の数値を含んでおり、今後修正の可能性があります。

## 上流の輸送および物流

---

### 評価状況

関連性あり、計算済み

### CO2 換算トン

2,091

### 排出量計算方法

輸送に係る燃料消費量に「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則」に示された発熱量および「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」に示された排出係数を乗じて算定しました。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

## 操業で発生した廃棄物

---

### 評価状況

関連性あり、計算済み

### CO2 換算トン

8,155

### 排出量計算方法

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する数量当たり排出係数を使用して算定しました。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

## 出張

---

### 評価状況

関連性あり、計算済み

### CO2 換算トン

4,347

### 排出量計算方法

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係数を使用して算定しました。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

## 雇用者の通勤

---

### 評価状況

関連性あり、計算済み

### CO2 換算トン

10,234

### 排出量計算方法

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係数を使用して算定しました。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

## 上流のリース資産

---

### 評価状況

関連性がない。理由の説明

### 説明してください

スコープ 1,2 で算定済みとなっている活動量がほぼ該当することになるため、スコープ 3 においては算定していません。

## 下流の輸送および物流

---

### 評価状況

関連性がない。理由の説明

### 説明してください

2015 年に自社のスコープ 3 排出の状況を分析した結果、電気事業においては該当しない事業活動が対象となっていることを確認しています。

## 販売製品の加工

---

### 評価状況

関連性がない。理由の説明

### 説明してください

2015 年に自社のスコープ 3 排出の状況を分析した結果、電気事業においては該当しない事業活動が対象となっていることを確認しています。

## 販売製品の使用

---

### 評価状況

関連性あり、計算済み

### CO2 換算トン

2,567,696

### 排出量計算方法

日本の環境省・経済産業省の「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に定められた数量当たりの排出係数を使用して算定しました。

### サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

### 説明してください

## 販売製品の生産終了処理

---

### 評価状況

関連性がない。理由の説明

### 説明してください

2015 年に自社のスコープ 3 排出の状況を分析した結果、電気事業においては該当しない事業活動が対象となっていることを確認しています。

## 下流のリース資産

---

### 評価状況

関連性がない。理由の説明

### 説明してください



2015 年に自社のスコープ 3 排出の状況を分析した結果、電気事業においては該当しない事業活動が対象となっていることを確認しています。

## フランチャイズ

---

### 評価状況

関連性がない。理由の説明

### 説明してください

フランチャイズ事業は行っていません。

## 投資

---

### 評価状況

関連性がない。理由の説明

### 説明してください

2018 年度以降、対象となる活動を行っていないことを確認しています。

## その他(上流)

---

### 評価状況

### 説明してください

## その他(下流)

---

### 評価状況

### 説明してください

## C6.7

(C6.7) 二酸化炭素排出は御社に関連する生体炭素からのものですか?

いいえ

## C6.10

(C6.10) 報告年のスコープ 1 と 2 の組みみ合わせ全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO<sub>2</sub> 換算トン単位で詳細を説明し、御社事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

## 原単位数値

0.0000000931

指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO<sub>2</sub> 換算トン)

246,318

## 指標の分母

その他、具体的にお答えください  
単位総収入

## 分母：総量

2,643,130,000,000

## 使用したスコープ 2 の値

マーケット基準

## 前年からの変化率

99.5

## 変化の増減

減少

## 変化の理由

中部電力は、2019 年 4 月に火力発電事業を株式会社 JERA へ統合し、連結対象外としました。その JERA から購入した販売用電力は「他社からの調達」としてその起源の CO<sub>2</sub> 排出量をスコープ 3 に計上し、一方、前年度との比較ではその分、スコープ 1 が減少していることによります。なお、その結果、スコープ 1 排出量は、SF<sub>6</sub> 排出が主となりますが、「機器点検時の排出割合を 3%以下、機器廃棄時の排出割合を 1%以下に抑制する」という高い目標を掲げ取り組み、排出の抑制を図っています。

## C7. 排出量内訳

### C7.1

(C7.1) 貴社では、温室効果ガスの種類別のスコープ 1 排出量の内訳を作成していますか？

はい

#### C7.1a

(C7.1a) スコープ 1 総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。

温室効果ガス	スコープ 1 排出量(CO <sub>2</sub> 換算トン)	GWP 参照
CO <sub>2</sub>	11,924	IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値)
SF <sub>6</sub>	45,433	IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値)

## C-EU7.1b

(C-EU7.1b) 電気事業バリューチェーン活動からのスコープ1総排出量の内訳を温室効果ガスの種類別に回答してください。

	スコープ1 CO2 総排出量(CO2 トン)	スコープ1 メタン総排出量(CH4 トン)	スコープ1 SF6 総排出量(SF6 トン)	スコープ1 総排出量合計(CO2 換算トン)	コメント
漏えい	0	0	2	0	
燃焼(電気公益事業)	0	0	0	0	
燃焼(ガス公益事業)	0	0	0	0	
燃焼(その他)	11,924	0	0	0	
どこにも分類されない排出	0	0	0	0	

## C7.2

(C7.2) スコープ1総排出量の内訳を国別/地域別で回答してください。

国/地域	スコープ1 排出量(CO2 換算トン)
日本	57,357

## C7.3

(C7.3) スコープ1排出量の内訳として、その他に回答可能な分類方法があれば回答してください。

活動別

### C7.3c

(C7.3c) 事業活動別にスコープ1全世界総排出量の内訳を示します。

事業活動	スコープ1 排出量(CO2 換算トン)
送配電	45,433
車両運行等	11,924

## C-CE7.4/C-CH7.4/C-CO7.4/C-EU7.4/C-MM7.4/C-OG7.4/C-ST7.4/C-TO7.4/C-TS7.4

(C-CE7.4/C-CH7.4/C-CO7.4/C-EU7.4/C-MM7.4/C-OG7.4/C-ST7.4/C-TO7.4/C-TS7.4) 御社のグローバルでのスコープ 1 排出量の内訳をセクター生産活動別に CO2 換算トン単位で回答してください。

	スコープ 1 総排出量(単位: CO2 換算トン)	コメント
電気公益事業活動	57,357	

### C7.9

(C7.9) 報告年における排出量総量(スコープ 1+2)は前年と比較してどのように変化しましたか?

減少

### C7.9a

(C7.9a) 世界排出総量(スコープ 1 と 2 の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示します。

	排出量の変化 (CO2 換算トン)	変化の増減	排出量 (割合)	計算を説明してください
再生可能エネルギー消費の変化	0	変更なし	0	
その他の排出量削減活動	0	変更なし	0	
投資引き上げ	53,071,108	減少	99.89	2019 年 4 月に火力発電事業を株式会社 JERA へ統合し、連結対象外としたことによるスコープ 1 の減少 (その JERA から購入した販売用電力は「他社からの調達」としてその起源の CO2 排出量をスコープ 3 に計上)。スコープ 1 総計の前年度からの差分により算定。 ((57,357[t-CO2e](当年度スコープ 1 総計)−53,128,465[t-

				$\text{CO2e}[(\text{前年度スコープ 1 総計}) / 53,128,465[\text{t-CO2e}](\text{前年度スコープ 1 総計})] \times 100$
買収	0	変更なし	0	
合併	0	変更なし	0	
生産量の変化	0	変更なし	0	
方法論の変更	125,622	増加	198.33	<p>スコープ 2 の算定において、他社購入使用電力量の考え方を見直したことによる増加（浜岡原子力発電所等発電所所内使用電力量を加算）。</p> <p>スコープ 2 全体の前年度からの差分により算定。</p> $((188,961[\text{t-CO2e}](\text{当年度スコープ 2 総計}) - 63,339[\text{t-CO2e}](\text{前年度スコープ 2 総計})) / 63,339[\text{t-CO2e}](\text{前年度スコープ 2 総計})) \times 100$
境界の変更	0	変更なし	0	
物理的 操業条件 の変化	0	変更なし	0	
特定していない	0	変更なし	0	
その他				

## C7.9b

**(C7.9b) C7.9 および C7.9a の回答の根拠となる排出量数値は、ロケーション基準手法のスコープ 2 もしくはマーケット基準手法のスコープ 2 のどちらを使用していますか？**

マーケット基準

## C8. エネルギー

### C8.1

(C8.1) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか?

0%超、5%以下

### C8.2

(C8.2) 御社がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	御社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	はい
購入または獲得した電力の消費	はい
購入または獲得した熱の消費	いいえ
購入または獲得した蒸気の消費	いいえ
購入または獲得した冷却の消費	いいえ
電力、熱、蒸気、または冷却の生成	はい

### C8.2a

(C8.2a) 御社のエネルギー消費量合計(原料を除く)を MWh 単位で報告してください。

	発熱量	再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)	非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)	総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh
燃料の消費(原料を除く)	HHV (高位発熱量)	0	48,720	48,720
購入または獲得した電力の消費		0	418,061	418,061
自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費		474		474

合計エネルギー消費量		474	466,781	467,255
------------	--	-----	---------	---------

## C8.2b

(C8.2b) あなたの組織の燃料消費の用途を選択します。

	御社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	いいえ
熱生成のための燃料の消費量	いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	いいえ
冷却生成のための燃料の消費量	いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	いいえ

## C8.2c

(C8.2c) 御社が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

### 燃料(原料を除く)

揮発油

### 発熱量

HHV (高位発熱量)

### 組織によって消費された燃料合計(MWh)

25,056

### 排出係数

0.00232

### 単位

CO2 トン/L

### 排出係数の情報源

日本の環境省・経済産業省の「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に定められた数量当たりの排出係数によります。

### コメント

主な用途は、車両の燃料消費です。

**燃料(原料を除く)**

石油製品

**発熱量**

HHV (高位発熱量)

**組織によって消費された燃料合計(MWh)**

296

**排出係数**

0.00249

**単位**

CO2 トン/L

**排出係数の情報源**

日本の環境省・経済産業省の「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に定められた数量当たりの排出係数によります。

**コメント**

---

**燃料(原料を除く)**

軽油

**発熱量**

HHV (高位発熱量)

**組織によって消費された燃料合計(MWh)**

6,667

**排出係数**

0.00258

**単位**

CO2 トン/L

**排出係数の情報源**

日本の環境省・経済産業省の「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に定められた数量当たりの排出係数によります。

**コメント**

主な用途は、車両の燃料消費です。

---



**燃料(原料を除く)**

原油、重質

**発熱量**

HHV (高位発熱量)

**組織によって消費された燃料合計(MWh)**

16,441

**排出係数**

0.00271

**単位**

CO2 トン/L

**排出係数の情報源**

日本の環境省・経済産業省の「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に定められた数量当たりの排出係数によります。

**コメント**

主な用途は、発電所の設備維持用の蒸気ボイラーの燃料消費です。

---

**燃料(原料を除く)**

液化石油ガス(LPG)

**発熱量**

HHV (高位発熱量)

**組織によって消費された燃料合計(MWh)**

198

**排出係数**

2.999

**単位**

CO2 トン/トン

**排出係数の情報源**

日本の環境省・経済産業省の「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に定められた数量当たりの排出係数によります。

**コメント**

---

**燃料(原料を除く)**

都市ガス

**発熱量**

HHV (高位発熱量)

**組織によって消費された燃料合計(MWh)**

63

**排出係数**

0.00224

**単位**

CO<sub>2</sub> トン/m<sup>3</sup>

**排出係数の情報源**

日本の環境省・経済産業省の「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に定められた数量当たりの排出係数によります。

**コメント**

## C-EU8.2d

**(C-EU8.2d)** 御社の電気公益事業活動に関して、報告年の間の発電所合計能力、発電量、および関連する排出量の内訳を発生源別に記入します。

### 石炭 - 硬質

---

**最大発電容量 (MW)**

0

**総発電量(GWh)**

0

**正味発電量(GWh)**

0

**スコープ 1 排出量総量(CO<sub>2</sub> 換算トン)**

0

**スコープ 1 排出原単位(CO<sub>2</sub> 換算トン/GWh)**

0

**コメント**

火力発電設備は 2019 年 3 月末をもって株式会社 JERA へ承継したため、中部電力は、石炭を燃料とする発電設備を有していません。

## 褐炭

---

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

中部電力は、褐炭を燃料とする発電設備を有していません。

## 石油

---

最大発電容量 (MW)

0.4

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

火力発電設備は 2019 年 3 月末をもって株式会社 JERA へ承継したため、現在中部電力では、離島への供給（送電線 1 回線）途絶時のバックアップ用途の 400kW の石油による火力発電所 1 か所を有しています。2019 年度の発電実績はありません。

## ガス

---

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

**正味発電量(GWh)**

0

**スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)**

0

**スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)**

0

**コメント**

火力発電設備は 2019 年 3 月末をもって株式会社 JERA へ承継したため、中部電力は、ガスを燃料とする発電設備を有していません。

**バイオマス**

---

**最大発電容量 (MW)**

0

**総発電量(GWh)**

0

**正味発電量(GWh)**

0

**スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)**

0

**スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)**

0

**コメント**

中部電力は、バイオマスを燃料とする発電設備を有していません。

**廃棄物 (非バイオマス)**

---

**最大発電容量 (MW)**

0

**総発電量(GWh)**

0

**正味発電量(GWh)**

0

**スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)**

0

**スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)**

0

#### コメント

中部電力は、廃棄物（非バイオマス）を燃料とする発電設備を有していません。

#### 原子力

---

##### 最大発電容量 (MW)

3,617

##### 総発電量(GWh)

0

##### 正味発電量(GWh)

0

##### スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

##### スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

#### コメント

2019 年度は当社の原子力発電所では発電を行いませんでした。

#### 二酸化炭素回収貯蔵(CCS)設備を備えた化石燃料工場

---

##### 最大発電容量 (MW)

0

##### 総発電量(GWh)

0

##### 正味発電量(GWh)

0

##### スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

##### スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

#### コメント

中部電力は、二酸化炭素回収貯蔵(CCS)設備を備えた化石燃料工場を有していません。

#### 地熱

---

##### 最大発電容量 (MW)

0

##### 総発電量(GWh)

0

**正味発電量(GWh)**

0

**スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)**

0

**スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)**

0

**コメント**

中部電力は、地熱による発電設備を有していません。

**水力**

---

**最大発電容量 (MW)**

5,459

**総発電量(GWh)**

0

**正味発電量(GWh)**

8,707

**スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)**

0

**スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)**

0

**コメント**

総発電量は、設備利用率に関する情報となることから、中部電力の経営上の機微情報であるため非開示とし、ゼロを入力しました。

**風力**

---

**最大発電容量 (MW)**

22

**総発電量(GWh)**

0

**正味発電量(GWh)**

40

**スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)**

0

**スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)**

0

**コメント**

総発電量は、設備利用率に関する情報となることから、中部電力の経営上の機微情報であるため非開示とし、ゼロを入力しました。

**太陽光**

---

**最大発電容量 (MW)**

17

**総発電量(GWh)**

0

**正味発電量(GWh)**

24

**スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)**

0

**スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)**

0

**コメント**

総発電量は、設備利用率に関する情報となることから、中部電力の経営上の機微情報であるため非開示とし、ゼロを入力しました。

**海上輸送**

---

**最大発電容量 (MW)**

0

**総発電量(GWh)**

0

**正味発電量(GWh)**

0

**スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)**

0

**スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)**

0

**コメント**

中部電力は、水力、風力、太陽光以外の再生可能エネルギー発電設備を有していません。

## その他の再生可能

---

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

中部電力は、水力、風力、太陽光以外の再生可能エネルギー発電設備を有していません。

## その他の非再生可能

---

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

中部電力は、水力、風力、太陽光以外の再生可能エネルギー発電設備を有していません。

## 総計

---

最大発電容量 (MW)

9,115.4

総発電量(GWh)

0



**正味発電量(GWh)**

8,771

**スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)**

0

**スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)**

0

**コメント**

中部電力の発電設備全体／発電設備ごとの総発電量は、設備利用率に関する情報となることから、経営上の機微情報であるため非開示とし、ゼロを入力しました。

**C-EU8.4****(C-EU8.4) 電力公益事業会社である御社は送配電事業を行っていますか？**

はい

**C-EU8.4a****(C-EU8.4a) 貴社の送配電事業に関する以下の情報を開示してください。****国/地域**

日本

**電圧レベル**

送電(高電圧)

**年間処理量 (GWh)**

122,255

**年間エネルギー損失 (年間処理量のうちの割合)**

0

**エネルギー損失による排出量を算定するスコープ**

スコープ 2(マーケット基準)

**エネルギー損失による排出量(CO2 換算トン)**

0

**送電網の長さ (km)**

12,069

**接続箇所の数**

7

**対象面積 (km<sup>2</sup>)**

39,000

**コメント**

エネルギー損失は送電・配電を通じて 4.14%であり、回答にあたっては、亘長の大半を占める配電側で一括して表示することとし、送電に係る年間エネルギー損失はゼロとみなしています。

---

**国/地域**

日本

**電圧レベル**

配電 (低電圧)

**年間処理量 (GWh)**

122,255

**年間エネルギー損失 (年間処理量のうちの割合)**

4.14

**エネルギー損失による排出量を算定するスコープ**

スコープ 2(マーケット基準)

**エネルギー損失による排出量(CO<sub>2</sub> 換算トン)**

2,481,619

**送電網の長さ (km)**

135,069

**接続箇所の数**

0

**対象面積 (km<sup>2</sup>)**

39,000

**コメント**

エネルギー損失は送電・配電を通じて 4.14%であり、亘長の大半を占める配電側で一括して表示しています。

## C9. 追加指標

### C9.1

(C9.1) 御社事業に関連がある、その他の気候関連評価基準を回答してください。

### C-EU9.5a

(C-EU9.5a) 発電源別の CAPEX と、その総計画上の CAPEX での割合を回答してください。

主要発電源	この発電源に対して計画された CAPEX	総計画上の CAPEX に占める割合	CAPEX 計画の終了年	コメント
その他、 具体的に お答えく ださい  その他 の再生 可能エ ネルギ ー	100,000,000,000	33	2030	2030 年頃までに 200 万 kW 以上の再生可能エネルギーの開発を行います。これに向けて、2023 年度までの 5 年間累計で 1000 億円以上の投資を行います。

### C-EU9.5b

(C-EU9.5b) 製品およびサービスに対する CAPEX と、その総計画 CAPEX 上での割合を回答してください（例：スマートグリッド、デジタル化など）。

製品およびサービス	製品/サービスの内容	製品/サービスに対して計画された CAPEX	製品およびサービスのために計画された総 CAPEX に占める割合	CAPEX 計画の終了年
エネルギー管理サービス	スマートメーターの設置	0	0	2022

## C-CE9.6/C-CG9.6/C-CH9.6/C-CN9.6/C-CO9.6/C-EU9.6/C-MM9.6/C-OG9.6/C-RE9.6/C-ST9.6/C-TO9.6/C-TS9.6

(C-CE9.6/C-CG9.6/C-CH9.6/C-CN9.6/C-CO9.6/C-EU9.6/C-MM9.6/C-OG9.6/C-RE9.6/C-ST9.6/C-TO9.6/C-TS9.6) 貴社は、セクター活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発(R&D)に投資しますか？

低炭素 R&D への投資	コメント
行 1 はい	<p>中部電力は、安全確保 (Safety) を大前提とした、エネルギー安定供給 (Energy Security)、経済性 (Economic Efficiency)、環境への適合 (Environment) の同時達成を目指す「S+3E」の観点から、最適なエネルギーミックスを追求しています。その中で、原子力発電の継続的な活用を図るとともに、太陽光・風力といった再生可能エネルギーの活用を推進する等、発電から送配電、販売に至るエネルギー事業を通して低炭素社会の実現に向けて努力しています。</p> <p>一方で、将来の電力需給については、電源の分散化が進み、再生可能エネルギーや蓄電池等の導入が拡大するなど、その構造が大きく変わることが予想されます。こうした環境変化の中で、当社は、高効率かつ安定的に分散型リソースを活用するための電力ネットワーク設備の構築・運用や、お客さまへの新たなサービスの提供を行うことで、安定的かつ強靱な地域づくりに取り組んでいます。</p> <p>具体的には、省エネ・CO2 排出削減に資する製品・システムや、再生可能エネルギーをより効率的・安定的に利用する技術の開発を進めています。また、最新のデジタル技術やデータを活用した EV の環境整備など、物流・運輸事業者等の車両電動化や蓄電池の接続を促進することで、効率的かつ安定的な供給システムを構築します。こうした新しいビジネスを通して、持続可能な地域づくりや CO2 削減に貢献しています。</p>

## C-CO9.6a/C-EU9.6a/C-OG9.6a

(C-CO9.6a/C-EU9.6a/C-OG9.6a) この 3 年間の貴社のセクターに関する低炭素 R&D への投資の詳細を記入します。

技術領域	報告年の開発の段階	この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均比率 (%)	報告年の R&D 投資額(任意)	コメント
その他、具体的に お答えください 省エネ機器の開発	フルスケール/ 市販スケール 実証	20%以下		CFRP 急速加熱装置「HD サーモ II/CP」の開発、ダイカスト工場向け省エネ支援システムの開発、循環加温ヒートポンプ「Q-ton circulation」の開発
再生可能エネルギー	応用研究開発	20%以下		太陽光発電 (PV) 出力予測の信頼度技術の開発、新型雷撃検出装置の開発、再生可能エネルギー対応蓄電システムの RTDS モデ

				ルに関する研究、ソルガムによるバイオマスカスケード利用
インフラストラクチャ	パイロット実証	20%以下		電動トラック・バス導入に係るワンストップサービスの実証研究

## C10. 検証

### C10.1

(C10.1) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	第三者検証/保証なし
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	第三者検証/保証なし
スコープ 3	第三者検証/保証なし

### C10.2

(C10.2) C6.1、C6.3、および C6.5 で報告した排出量値以外に、CDP 開示で報告する気候関連情報を検証していますか？

いいえ、しかし今後 2 年以内の検証実施を積極的に検討中

## C11. カーボンプライシング

### C11.1

(C11.1) 御社の操業や活動はカーボンプライシングシステム (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) によって規制されていますか？

はい

#### C11.1a

(C11.1a) 御社の操業に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

日本炭素税

#### C11.1c

(C11.1c) 規制を受ける税金システムごとに、以下の表を記入します。

日本炭素税

**期間開始日**

4 月 1, 2019

**期間終了日**

3 月 31, 2020

**税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合**

20.8

**支払った税金の合計金額**

3,446,036

**コメント**

中部電力は、2019 年 4 月に株式会社 JERA に対して火力事業を承継しており、直接、燃料を購入する立場には現在ありません。このため、当社のスコープ 1 CO<sub>2</sub> 排出量は主に事業で用いる車両用燃料に由来するものです。この CO<sub>2</sub> 排出量をもとに算出（温暖化対策税 289 円/t-CO<sub>2</sub>）しました。

## C11.1d

**(C11.1d) 規制を受けている、あるいは規制を受けると見込んでいる制度に準拠するための戦略はどのようなものですか？**

化石燃料の調達量に負担が比例する温暖化対策税の負担軽減と合わせ、エネルギー供給構造高度化法による非化石電源比率目標（2030 年度 44%および中間目標）の達成のため、中部電力は、再生可能エネルギーをはじめとする非化石電源の開発・利用を進めています。具体的には、浜岡原子力発電所の安全性の確保を大前提とした活用に取り組むとともに、再生可能エネルギー電源について、2030 年頃までに 200 万 kW 以上を開発することで、2017 年度末現在の設備容量を 10 年余りで約 2 倍にするとの大変チャレンジングな目標を掲げて、地点選定から建設までの一連のプロセスを加速するとともに、関連プロジェクトへの参画を進めています。当社の経営計画では、再エネ電源の開発を戦略的投資の一つとして位置付けて、2019 年度からの 5 年間で 1000 億円以上の投資を想定しています。

## C11.2

**(C11.2) 御社は報告対象期間内にプロジェクトベースの排出権を創出または購入しましたか？**

はい

## C11.2a

**(C11.2a) 報告対象期間内に御社が創出または購入したプロジェクトベースの炭素クレジットの詳細を記入します。**

クレジット創出またはクレジット購入

クレジット創出

プロジェクト種別

水力発電

プロジェクト名

コスタリカ・コート水力発電プロジェクト

認証基準名

CDM(クリーンな開発の制度)

クレジット量(CO2 換算トン)

642

クレジットの量 (CO2 換算トン): リスク調整済み量

642

使用済みクレジット

関連性がない

目的 (例: コンプライアンス)

コンプライアンス

## C11.3

(C11.3) 御社は社内カーボンプライス(炭素価格)を使用していますか?

はい

## C11.3a

(C11.3a) 御社が導入している内部炭素価格を具体的にお答えください。

---

内部炭素価格を実施する目的

ストレステスト投資

温室効果ガススコープ

スコープ 1

用途

エネルギー供給構造高度化法の目標 (非化石比率 44%) 達成等の規制対応コストの評価。新規のカーボンプライシング導入時の電源競争力評価。

使用された実際の価格 (通貨/トン)

0

### 使用される価格の差額

経営上の機微情報であるため「使用された実際の価格」は開示しません。このため、ゼロと回答しています。なお、当価格は、IEAの持続可能な開発シナリオを参照して設定しています。

### 内部炭素価格の種類

シャドウプライス(潜在価格)

### 影響および意味合い

中部電力では、発電・調達電力量の78%（内部炭素価格を用いて評価した時点で採用した2018年度実績）を火力発電で占めていることから、炭素価格の動向による影響を電源計画で考慮する必要があります。コーポレート本部がとりまとめを行った2019年度からの10年間を対象とした電力需給に関する計画において、炭素価格動向による電源計画への影響と対応の評価、およびエネルギー供給構造高度化法の非化石比率目標（44%）達成に必要なコスト等の評価・対応策の検討を行っています。

## C12. エンゲージメント

### C12.1

#### (C12.1) 気候関連問題に関してバリューチェーンと協働していますか？

はい、顧客と

はい、バリューチェーンの他のパートナーと

### C12.1b

#### (C12.1b) 顧客との気候関連協働戦略の詳細を示します。

#### 協働の種類

協働とイノベーション

#### 協働の具体的内容

気候変動影響を減らす技術革新を促すキャンペーンの実施

#### 顧客数の割合 (%)

0.01

#### C6.5 で報告した顧客関連スコープ 3 排出量の割合

0

この顧客との協働を選択した根拠と、協働の範囲を説明してください。



中部電力と株式会社エコムは、コンパクトモジュール型ハイブリッド熱処理炉「EC Hybrid I」（以下「開発品」）を共同で開発し、2019年11月1日より販売を開始しました。

自動車部品等の製造工場では、部品の強度や硬度等の性質向上を目的として、その材料となるアルミ等の金属を加熱、冷却する熱処理を行っています。

熱処理では、ガス式の大形炉を使用するのが一般的ですが、特に低温処理において、温度調節のために、大量の吸気と排気が必要となり、多くのエネルギーロスが発生していました。また、生産性を重視して大形炉で大量に処理をすることによる、設備トラブル時の生産能力低下や不良品発生リスク、多品種少量生産へのニーズの高まりなどから、生產品目や生産量の変動にも対応できる設備開発が求められていました。

開発品は、高出力で急速に加熱できるガスバーナと温度制御を高精度に行う電気ヒーターを使い分けるハイブリッドヒータの搭載や、循環ファンのインバータ制御により、熱処理の工程毎に最適な熱源と風速を設定することが可能となりました。

他の共同開発の例として、当社が、株式会社トリドールホールディングス、ニチワ電機株式会社と実施した「茹で釜の自動制御による省エネルギーの取り組み」があります。トリドールが運営するうどん専門飲食店「丸亀製麺」で使用する茹で釜について、ヒーター出力とさし湯量を自動制御できるものを3社で共同開発したもので、実際の店舗における電力使用量とさし湯量の大幅な削減を達成しました（電力使用量を約3割、さし湯量を約5割削減するとともに、省力化・生産性向上にも寄与）。

### 成功の評価を含む協働の影響

中部電力では、自社の有する技術を提供することを通じて、既存に比べエネルギー使用量の少ない技術や設備を開発することを成功の評価基準としています。

今回、コンパクトモジュール型ハイブリッド熱処理炉「EC Hybrid I」（以下「開発品」）の導入により、開発品と同等の処理能力を有する従来の熱風循環型熱処理炉と比較して、約50%の省エネを実現しました。また、ガスバーナと電気ヒーターの一体化や装置構成の最適化を行ったことにより、約50%の小型化を実現しました。さらに、熱処理炉をモジュール化し、複数台の連結を前提とすることで、故障時の代用や多品種少量生産、生産量の変動にも柔軟に対応することが可能となりました。

共同開発した開発品ハイブリッド加熱方式の展開先の、当社顧客数に対する割合はごく少数ですが、システム上入力可能な最小値の0.01を入力しました。

当社が、株式会社トリドールホールディングス、ニチワ電機株式会社と実施した「茹で釜の自動制御による省エネルギーの取り組み」は、2019年度省エネ大賞（主催：一般財団法人省エネルギーセンター）の省エネ事例部門において、「経済産業大臣賞」を共同で受賞しました。

## C12.1d

**(C12.1d) バリューチェーンのその他のパートナーとの気候関連協働戦略の詳細を示します。**

中部電力は、これまでも、電力事業者の競合が進む中、既存のお客さまに引き続き選んでいただくための差別化戦略の一環として、お客さまの国内外の利用設備に対する省エネのご提案や、新たな生産ラインをお客さまとともに作り込む「開発一体型ソリューション」など、ビジネスの課題解決に貢献する様々なサービスを提供しています。2018年4月からは、具体例として、メーカーや施工会社などのパートナー企業を取りまとめ、設備の設計・施工から運用・保守までを当社が提供する「「o(まる)っと」ちゅうでん」のサービスを開始し、省エネや省コストに加え、生産性向上や品質改善など、多様化・高度化するお客さまのニーズにワンストップでお応えするサービスをお客さまに提供しています。このうち、「「o(まる)っと」ちゅうでん コンプレッサ IoT 最適運用サービス」は、「「o(まる)っと」ちゅうでん」のサービスのうち、コンプレッサや配管、タンクなどに通信機能付きの計測装置を設置し、電流や圧力データをリアルタイムで見える化するとともに、運転台数の見直しなど、運用改善の提案を行うサービスです。計測装置の設置や運転データの分析、運用改善に関するレポートの作成などを当社が行うことから、お客さまは、手間やコストを抑えて、省エネの取り組みを進めることができます。

また、当社は、環境負荷の低減に関心のあるお客さまのニーズにお応えするとともに、再生可能エネルギーに由来する電気や価値を様々な形で取引できるプラットフォームの構築に努めています。具体例として、当社と株式会社 Loop は、イオンモール株式会社が運営する中部エリアの2施設に対して、太陽光発電による自家消費サービス（PPAモデル）を提供することを決定しました。本サービスは、中部電力と Loop が、イオンモール松本（長野県松本市）およびイオンモール津南（三重県津市）の屋根上に太陽光発電設備を設置・運営するもので、イオンモールは、2020年6月より、各施設において、初期負担なしで太陽光発電によるCO2フリー電気を使用する予定です。

さらに当社は、地域レベルで再生可能エネルギーの普及につながる、低炭素な地産・地消モデルを実施・支援しており、太陽光発電のお客さま同士での電気の取引・決済や、太陽光発電の余剰電力を地域の電力供給の調整力として活用するなどの取り組みに参画しています。具体例として、当社は、岡崎市、株式会社 NTT ファシリティーズ、東邦ガス株式会社、および、岡崎信用金庫、岡崎市におけるエネルギーの地産地消および低炭素化の実現を目的とした地域電力小売会社「株式会社岡崎さくら電力」を共同出資により設立しました（資本金：1,000万円 当社出資比率：15%）。岡崎さくら電力は、岡崎市のごみ処理施設「中央クリーンセンター」のバイオマス発電設備等で作られた電気を岡崎市の公共施設等に供給することで、CO2排出量の削減およびエネルギーの地産地消の実現による地域経済の活性化に取り組みます。さらに、岡崎さくら電力の事業利益を活用し、再生可能エネルギーの普及拡大に努め、岡崎市が目指す持続可能な社会の構築に貢献していきます。

この他に当社は、経団連が進める「チャレンジ・ゼロ」のイニシアチブについて、脱炭素社会の実現に向けたイノベーションに果敢に挑戦する旨の宣言に賛同し、同活動に参加することと

しました。具体的には、原子力発電の継続的な活用を図るとともに、太陽光・風力といった再生可能エネルギーの活用を推進する等、発電から送配電、販売に至るエネルギー事業を通して、その実現に向けて引き続き努力するとのスタンスを示した上で、技術開発やビジネス展開に関して、至近の事例を「チャレンジ・ゼロ」のウェブサイト (<https://www.challenge-zero.jp/>) を通じて紹介しています。

## C12.3

**(C12.3)** 以下のいずれかを通じて、気候変動問題に対して直接的または間接的のいずれかで影響を及ぼす可能性がある活動に携わっていますか？

政策策定者との直接的なエンゲージメント  
業界団体を通して

### C12.3a

**(C12.3a)** 政策策定者に直接的にエンゲージメントしてきた問題は何ですか？

法律の焦点	企業の立場	協働の具体的内容	提案した立法による解決策
炭素税	反対	政府「カーボンプライシングあり方検討会」への意見提出を通じた検討促進	将来の排出量大幅削減には研究開発を通じた新技術の確立・普及が効果的であるため、炭素税の導入で資金を企業から奪うことよりも、研究・普及のために企業の資金活用を促すことが得策です。

### C12.3b

**(C12.3b)** 御社は業界団体の理事会メンバーに属していますか、もしくは会費以外に団体に出資していますか？

はい

### C12.3c

**(C12.3c)** 気候変動に関する法律に対して業界団体が示す可能性の高い立場の詳細を入力します。

#### 業界団体

電気事業連合会：電気事業連合会は、日本の電気事業を円滑に運営していくことを目的として、1952年（昭和27年）に設立されました。以来、電力会社間の緊密な対話と交流をはじめ、新しい時代の電気事業をつくり出していくための創造的な意見交換の場として貢献してきました。日本のエネルギー産業の一翼を担うという自覚のもと、安定したエネルギー供給体制の確立に向けても多彩な活動を行っています。

## 気候変動に対する御社の立場は、業界団体の立場と一致していますか

一貫性がある

## 業界団体の立場を説明してください

電気事業連合会では、気候変動対策の削減目標を 1996 年に策定しました。以降取り組みを参加各社に促してきました。2013 年度からは、日本経済団体連合会が掲げる低炭素社会実行計画の中に「電気事業における環境行動計画」を位置づけ、電気の需給両面での取り組み等により、低炭素社会の実現に向けて努力を続けています。

## 御社は業界団体にどのように影響を与えていますか、または与えようとしていますか？

政府が各種の環境対策を検討するにあたり、業界団体としての意見・提案等の対応が必要となるため、自社でこれを検討し電気事業連合会に提出しています。中部電力の社長が電気事業連合会の会長を務めています。(2020 年 3 月 13 日付退任)

---

## 業界団体

電気事業低炭素社会協議会 (ELCS) : 電力自由化のもとでも電力業界が実効性ある地球温暖化対策を行うため、会員事業者の取り組みを促進・支援する目的で 2016 年に設立。2019 年度には会員事業者 47 社を数え、その販売電力量のシェアは日本全体の 94.3% (2018 年度実績) となっています。

## 気候変動に対する御社の立場は、業界団体の立場と一致していますか

一貫性がある

## 業界団体の立場を説明してください

電気事業低炭素社会協議会 (ELCS) は、「電気事業低炭素社会協議会の低炭素社会実行計画」を策定し、協議会として自主的な温暖化対策に取り組んでいます。本実行計画は、経団連の低炭素社会実行計画の「国内の企業活動における取組み」「主体間連携の強化」「国際貢献の推進」「革新的技術の開発」という 4 本柱に基づいた取組みとなっています。低炭素社会実行計画のフェーズ 2 では、国内の企業活動における 2030 年の削減目標として、以下のとおり掲げています。

- ・安全確保(S)を大前提とした、エネルギー安定供給、経済性、環境保全(3つの E)の同時達成を目指す「S+3E」の観点から、最適なエネルギーミックスを追求することを基本として、電気の需給両面での取組み等を推進し、引き続き低炭素社会の実現に向けて努力していく。

- ・政府が示す 2030 年度の長期エネルギー需給見通しに基づき、2030 年度に国全体の排出係数 0.37kg-CO2/kWh 程度(使用端)を目指す。

- ・火力発電所の新設等に当たり、プラント規模に応じて、経済的に利用可能な最良の技術(BAT)を活用すること等により、最大削減ポテンシャルとして約 1,100 万 t-CO2 の排出削減を見込む。

御社は業界団体にどのように影響を与えていますか、または与えようとしていますか？

中部電力は、ELCS の設立当初からその活動に加わり、低炭素社会実行計画に沿った個社の取り組みを進めるとともに、協議会全体の実施状況の確認・評価を通じて、会員事業者の目標達成に向けた取り組み支援に携わっています。

## C12.3f

**(C12.3f) 政策に影響を及ぼす直接のおよび間接的活動のすべてがあなたの組織の気候変動戦略と一致するように、どのようなプロセスを実践していますか？**

気候変動に関する政策、政府や産業分野に関係する事項、電気事業者の事業活動に影響する動向については、当社として適時に対応・経営計画へ反映できるよう、電気事業連合会の報告内容が、コーポレート本部から毎月経営執行会議で経営層に報告・共有されています。また、当社ではこれら経営レベルだけでなく、実務レベルでも電気事業連合会との意思疎通を図り、適時の対応のための体制を整備しています。なお、当社社長は、電気事業連合会会長として、気候変動に関する政策をはじめとする同団体の活動を広く統括しています。（2020年3月13日付退任）

## C12.4

**(C12.4) CDP へのご回答以外で、本報告年の気候変動および温室効果ガス排出量に関する御社の回答についての情報を公開しましたか？公開している場合は該当文書を添付してください。**

---

### 出版物

メインストリームレポート

### ステータス

完成

### 文書の添付

 96yuho\_2.pdf

### 関連ページ/セクション

2019年度 有価証券報告書 関連ページ：P11~15、41~46

### 内容

ガバナンス

リスクおよび機会

### コメント

コーポレートガバナンスの状況：P41~46  
対処すべき課題、事業等のリスク：P11~15


## 出版物

自主的な開示書類

## ステータス

完成

## 文書の添付

 csr\_report\_2020\_all.pdf

## 関連ページ/セクション

中部電力グループレポート 2020 関連セクション：「トップコミットメント」、「戦略」、「気候変動」、「ガバナンス」

## 内容

ガバナンス  
戦略  
リスクおよび機会  
排出量数値  
排出量目標  
その他の指標

## コメント

## C15. 最終承認

### C-FI

(C-FI) この欄を使用して、燃料があなたの組織の回答に関連していることの追加情報または状況を記入します。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

### C15.1

(C15.1) 御社の CDP 気候変動の回答に対して署名(承認)した人物の詳細を記入します。

	役職	職種
行 1	本店 総務・広報・地域共生本部 部長	その他の経営幹部役員

## 回答を提出

どの言語で回答を提出しますか？

回答がどのように **CDP** の手に取り扱われるべきかを確認してください

	提出します	公開または非公開の提出
回答を提出します		公開

以下をご確認ください